4　社会動態

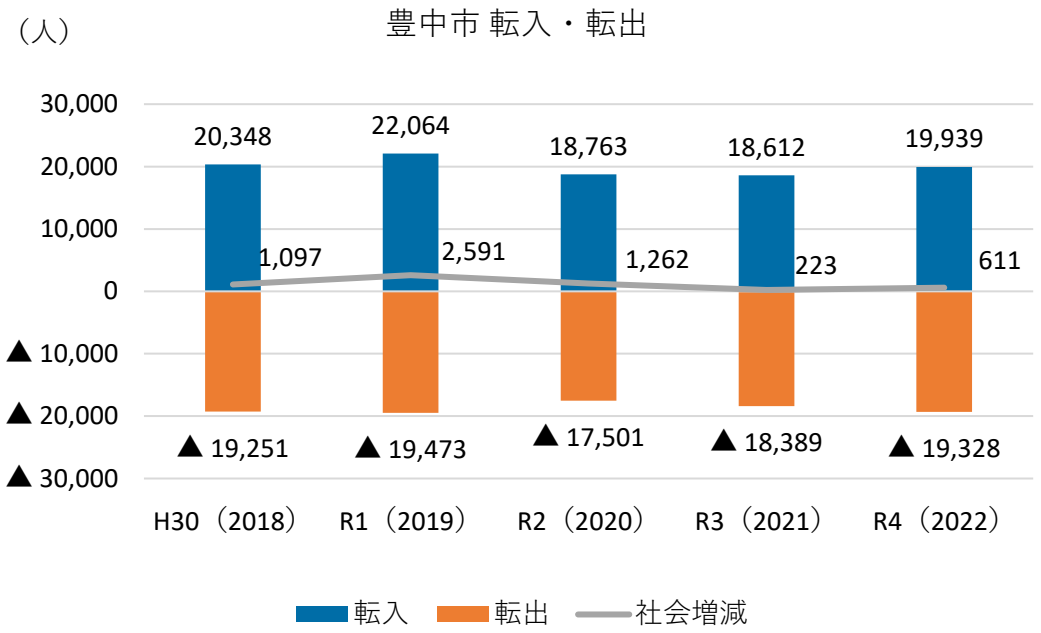
4.1　転入・転出

（1）全市域

平成 30 年度（2018 年度）以降の転入・転出の動向を見ると、いずれの年においても転入が転出を上回る社会増の傾向にある。令和 4 年度（2022 年度）の転入は 19,939 人、転出は 19,328 人、転入から転出を引いた社会増減は 611 人となっている。

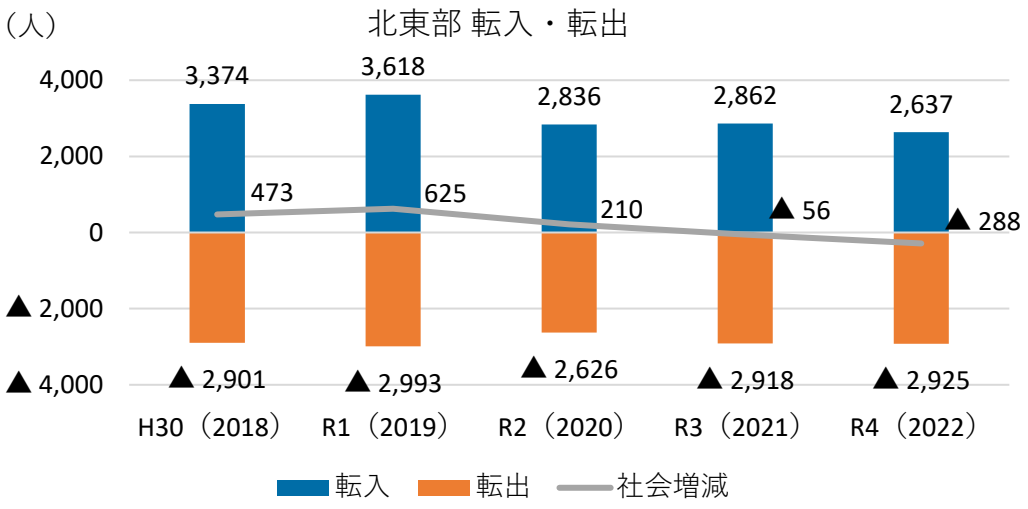
転入の推移を見ると、令和元年度（2019 年度）にかけて増加したが、令和 3 年度（2021 年度）にかけて減少し、令和 4 年度（2022 年度）に増加に転じた。

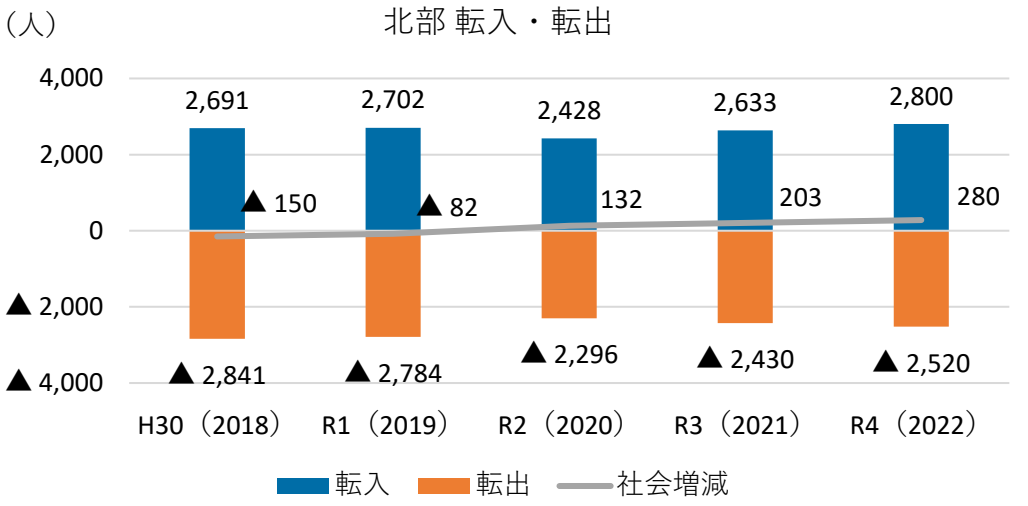
転出の推移を見ると、令和元年度（2019 年度）にかけて増加したが、令和 2 年度（2020 年度）は減少し、以降は増加に転じている。

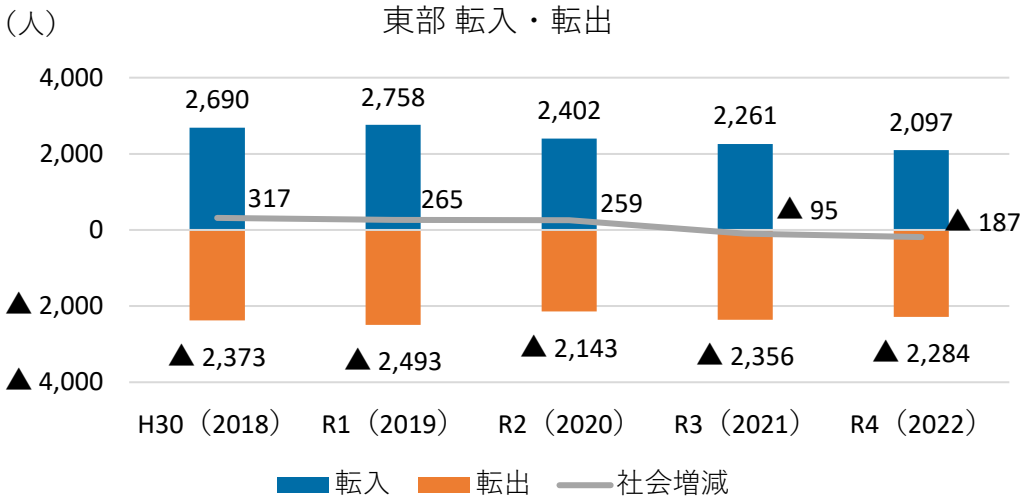


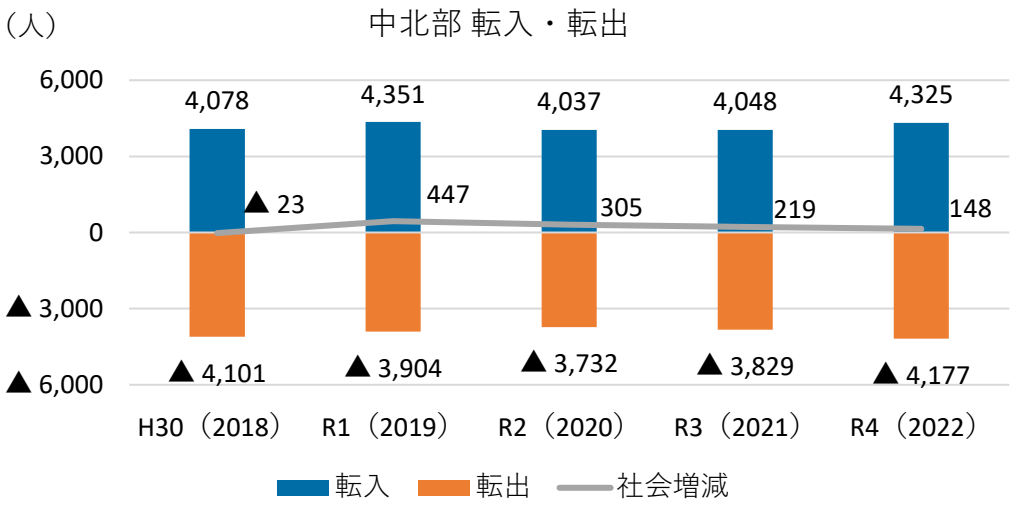
（2）7 地域

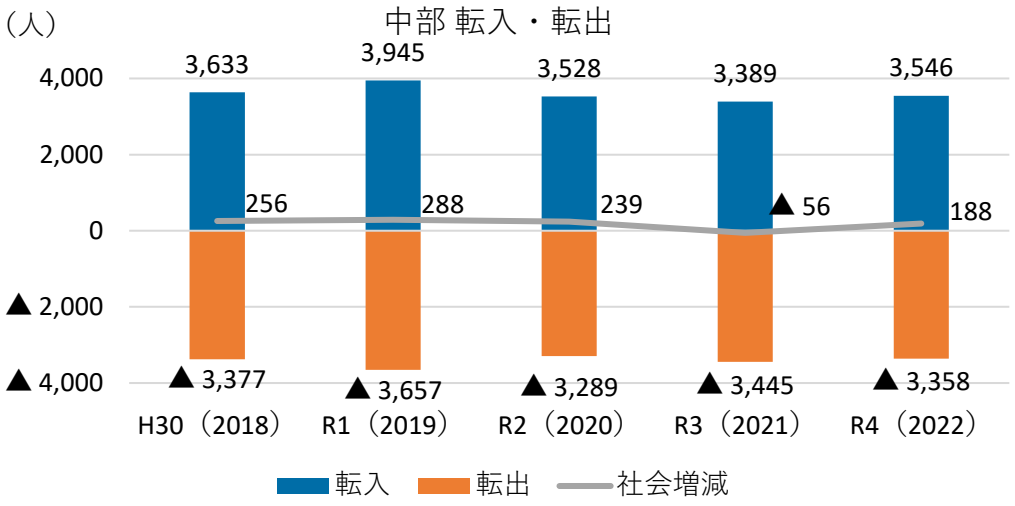
令和 4 年度（2022 年度）の社会増減（市内での転居を含まない）を 7 地域別に見ると、多いほうから順に、南部（289 人）、北部（280 人）、中部（188 人）、西部（181 人）、中北部（148 人）、東部（▲187 人）、北東部（▲288 人）である。

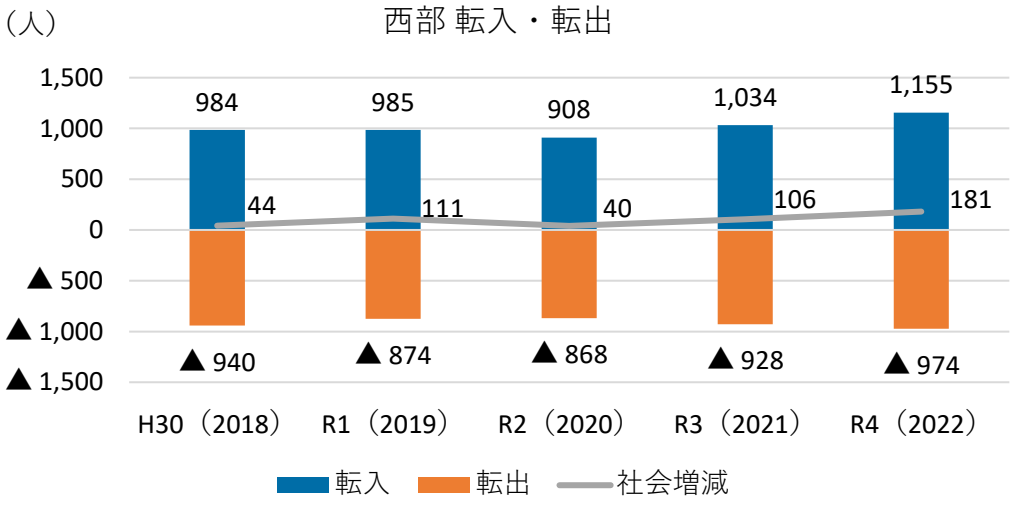

（人）
北東部 転入・転出
4,000
2,000
0
▲2,000
▲4,000
3,374
3,618
2,836
2,862
2,637
473
625
210
▲56
▲288
▲2,901
▲2,993
▲2,626
▲2,918
▲2,925
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減

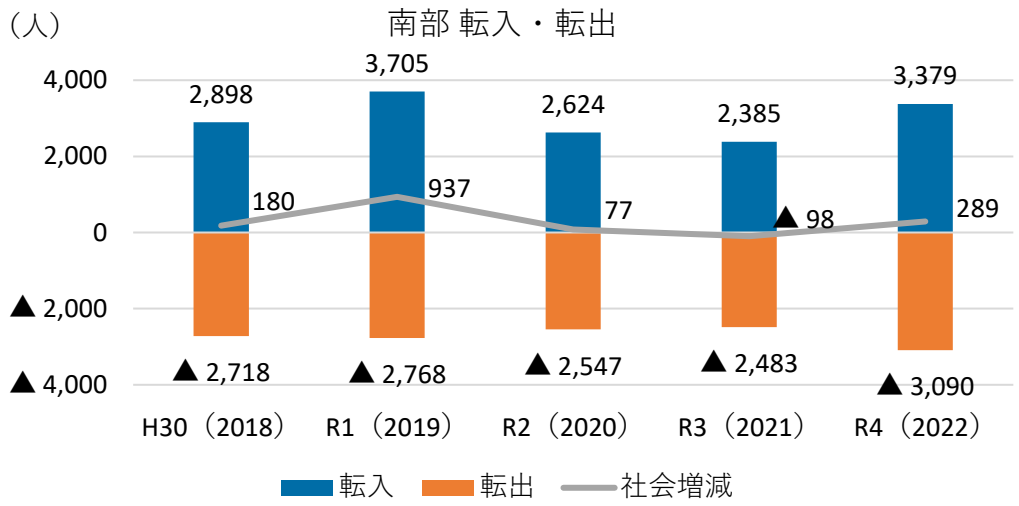

（人）
北部 転入・転出
4,000
2,000
0
▲2,000
▲4,000
2,691
2,702
2,428
2,633
2,800
▲150
▲82
132
203
280
▲2,841
▲2,784
▲2,296
▲2,430
▲2,520
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


（人）
東部 転入・転出
4,000
2,000
0
▲2,000
▲4,000
2,690
2,758
2,402
2,261
2,097
317
265
259
▲95
▲187
▲2,373
▲2,493
▲2,143
▲2,356
▲2,284
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


（人）
中北部 転入・転出
6,000
3,000
0
▲3,000
▲6,000
4,078
4,351
4,037
4,048
4,325
▲23
447
305
219
148
▲4,101
▲3,904
▲3,732
▲3,829
▲4,177
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


（人）
中部 転入・転出
4,000
2,000
0
▲2,000
▲4,000
3,633
3,945
3,528
3,389
3,546
256
288
239
▲56
188
▲3,377
▲3,657
▲3,289
▲3,445
▲3,358
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


（人）
西部 転入・転出
1,500
1,000
500
0
▲500
▲1,000
▲1,500
984
985
908
1,034
1,155
44
111
40
106
181
▲940
▲874
▲868
▲928
▲974
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減

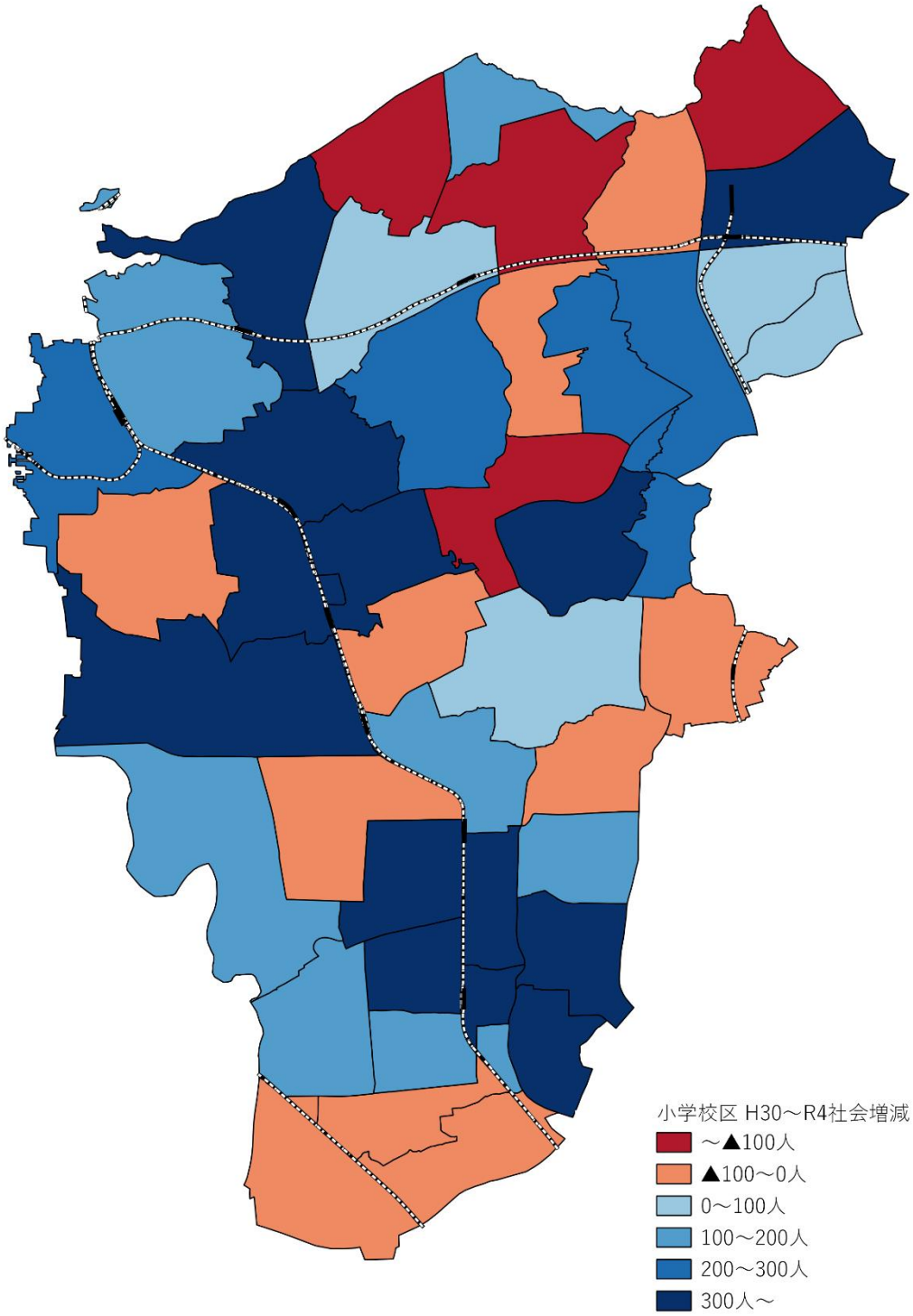


（3）小学校区

平成 30 年度（2018 年度）から令和 4 年度（2022 年度）にかけての社会増減（市内での転居を含まない）を小学校区別に見ると、社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

社会増が多い小学校区				社会減が多い小学校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
東丘	3,151	2,349	802	少路	2,391	2,577	▲ 186
桜井谷	3,861	3,432	429	北丘	1,414	1,558	▲ 144
豊南	1,466	1,054	412	熊野田	1,966	2,088	▲ 122
豊島	3,495	3,085	410	野畑	1,957	2,068	▲ 111
高川	2,116	1,759	357	南桜塚	2,311	2,410	▲ 99

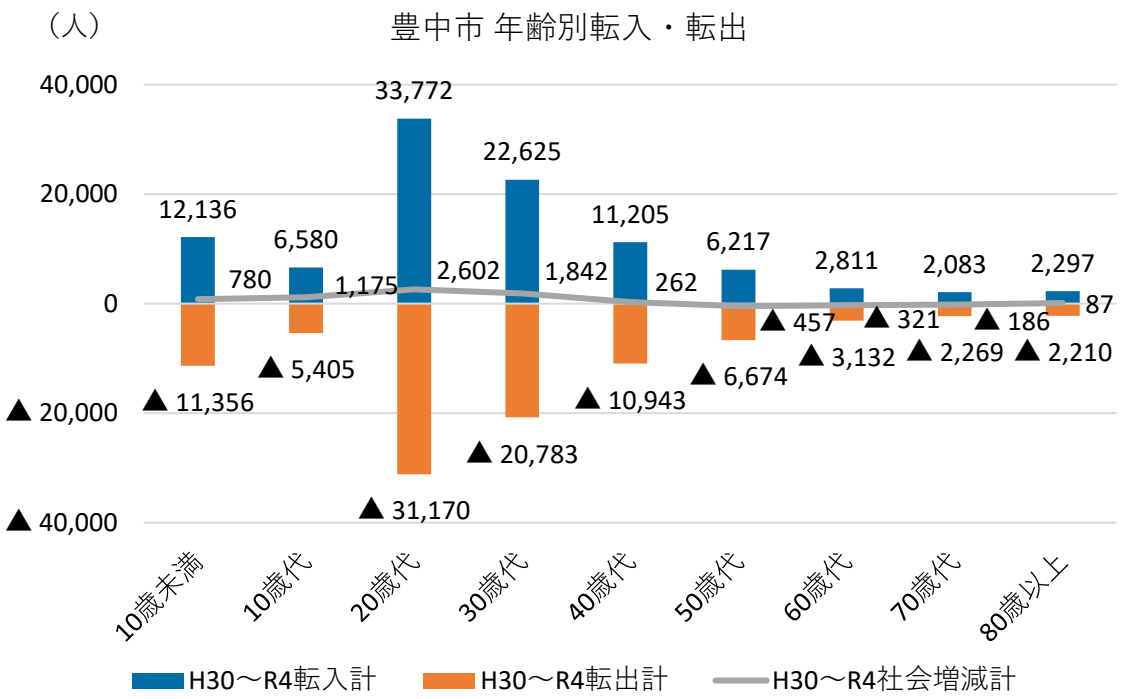
小学校区別 平成 30 年度～令和 4 年度（2018～2022 年度）社会増減



4.2　年齢別の転入・転出

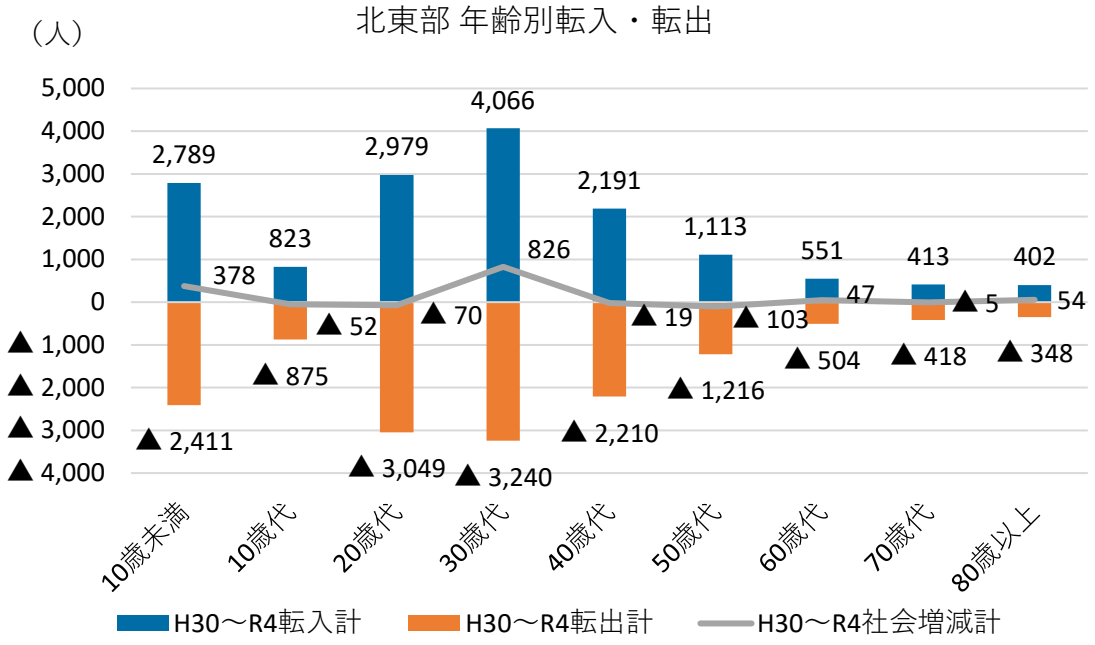
（1）全市域

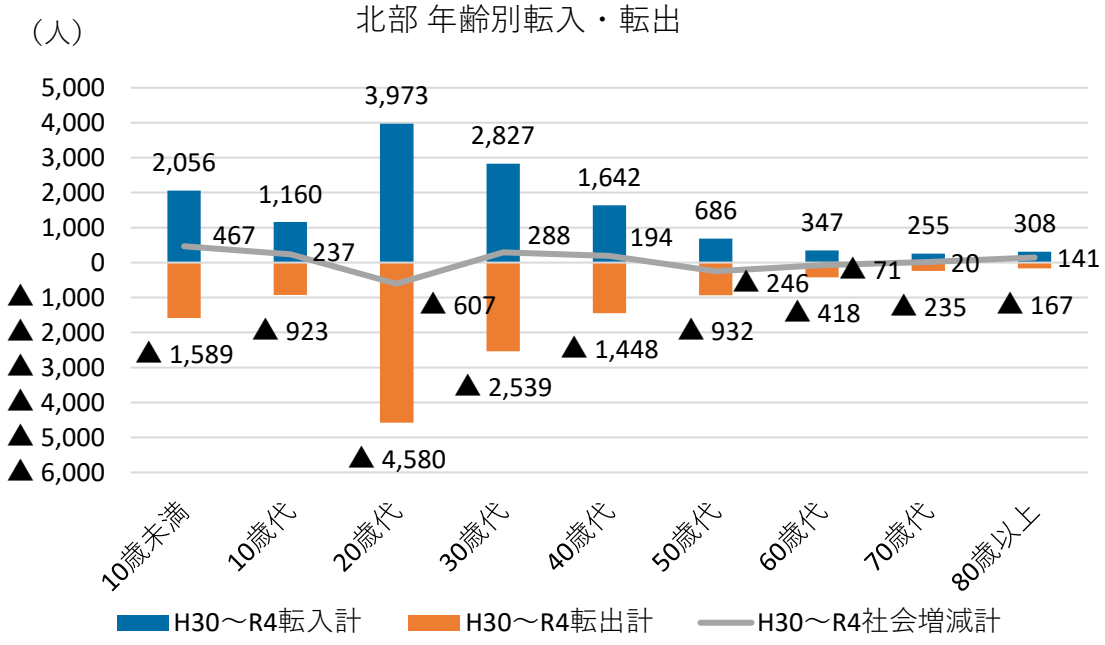
平成 30 年度（2018 年度）から令和 4 年度（2022 年度）にかけての転入・転出の累計を 10 歳階級別に見ると、40 歳代までは社会増だが、50 歳代から 70 歳代にかけては社会減となっている。社会増の幅が大きいほうから順に、20 歳代（2,602 人）、30 歳代（1,842 人）、10 歳代（1,175 人）である。社会減の幅が大きいほうから順に、50 歳代（▲457 人）、60 歳代（▲321 人）、70 歳代（▲186 人）である。

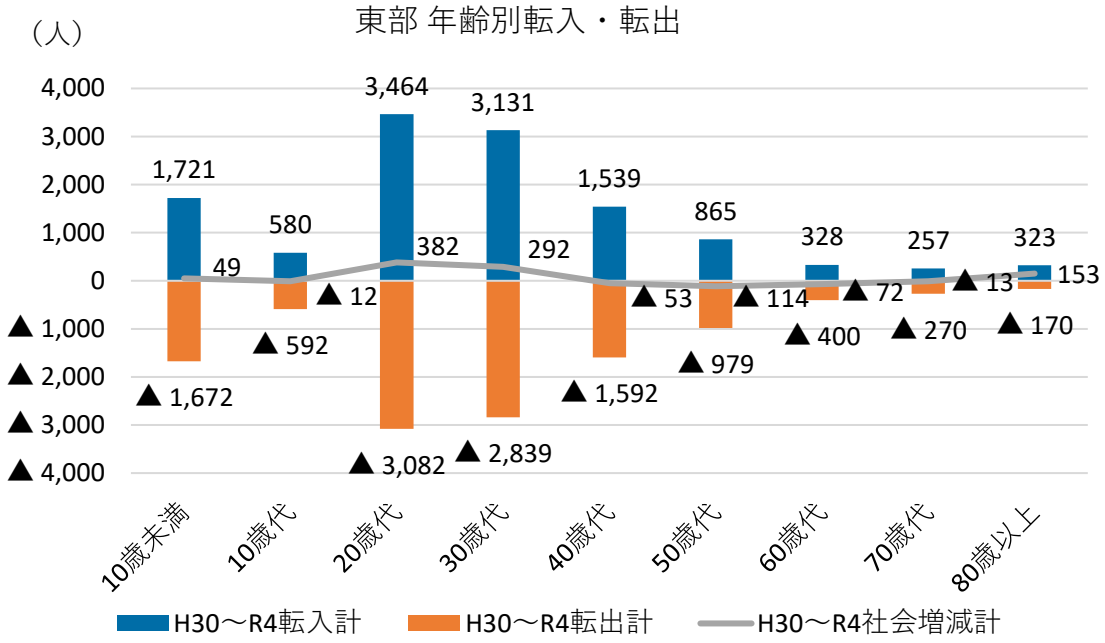


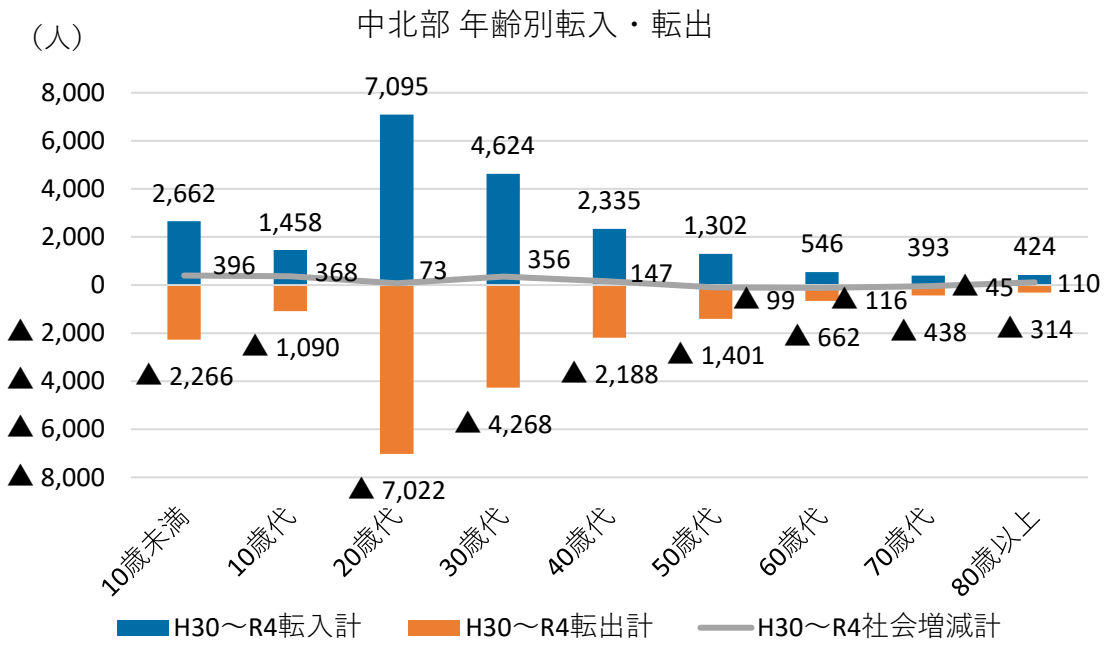
（2）7 地域

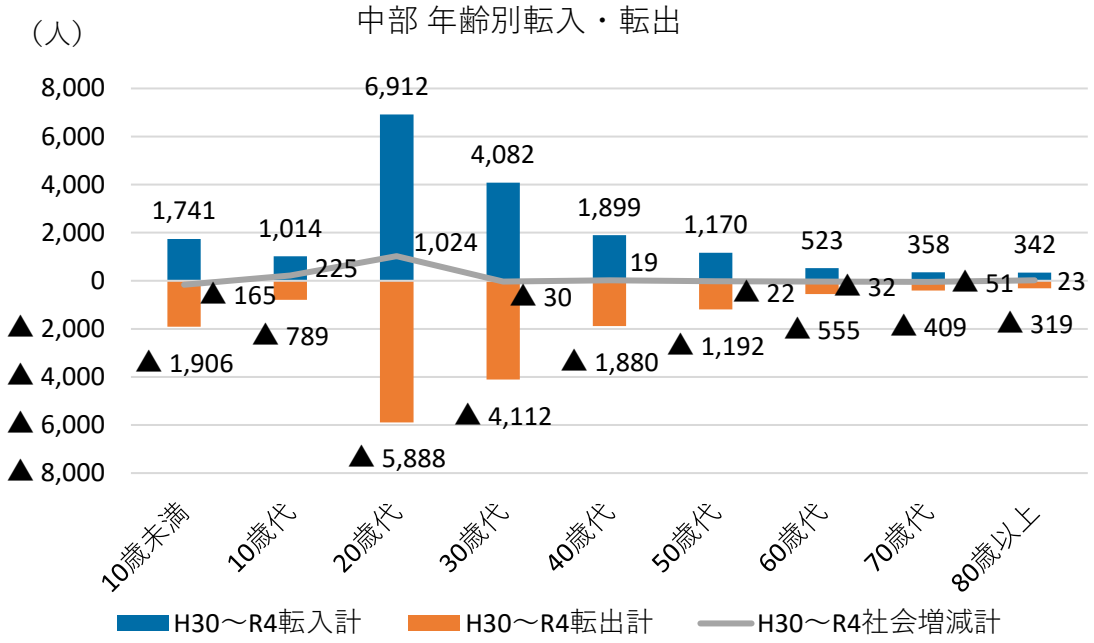
平成 30 年度（2018 年度）から令和 4 年度（2022 年度）にかけての年齢階級別の転入・転出の累計を 7 地域別に見ると、10 歳未満と 30 歳代が大幅な社会増の地域（北東部・北部・中北部）、20 歳代と 30 歳代が大幅な社会増の地域（東部）、20 歳代が大幅な社会増の地域（中部・西部・南部）など地域差が見られる。

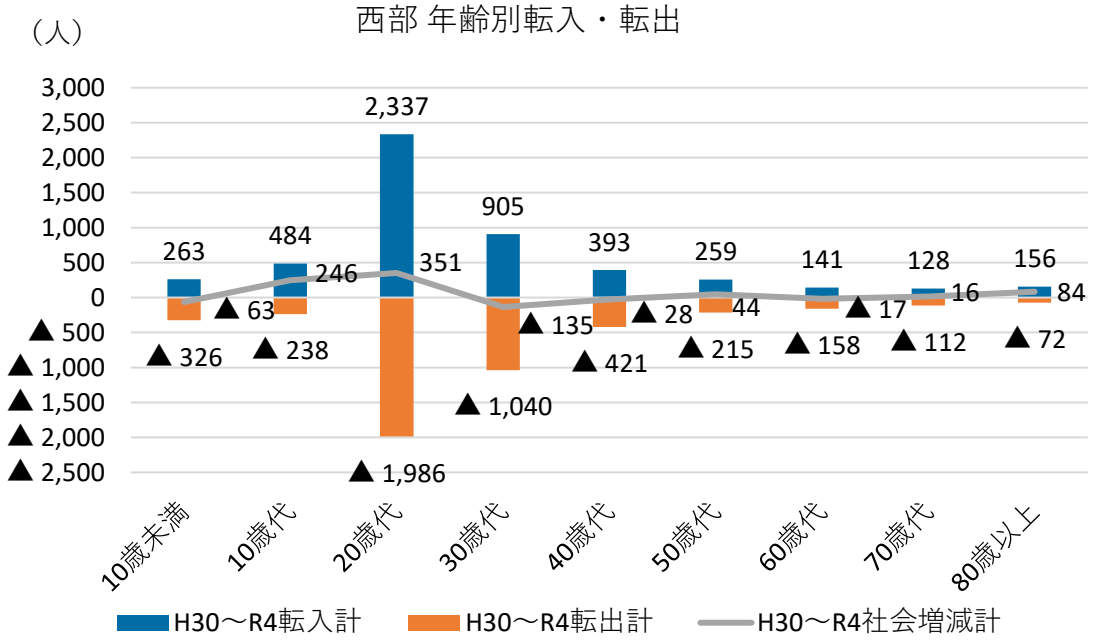

北東部 年齢別転入・転出
（人）
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
▲1,000
▲2,000
▲3,000
▲4,000
2,789
823
2,979
4,066
2,191
1,113
551
413
402
378
▲52
▲70
826
▲19
▲103
47
▲5
54
▲875
▲2,411
▲3,049
▲3,240
▲2,210
▲1,216
▲504
▲418
▲348
10歳未満
10歳代
20歳代
30歳代
40歳代
50歳代
60歳代
70歳代
80歳以上
H30～R4転入計
H30～R4転出計
H30～R4社会増減計

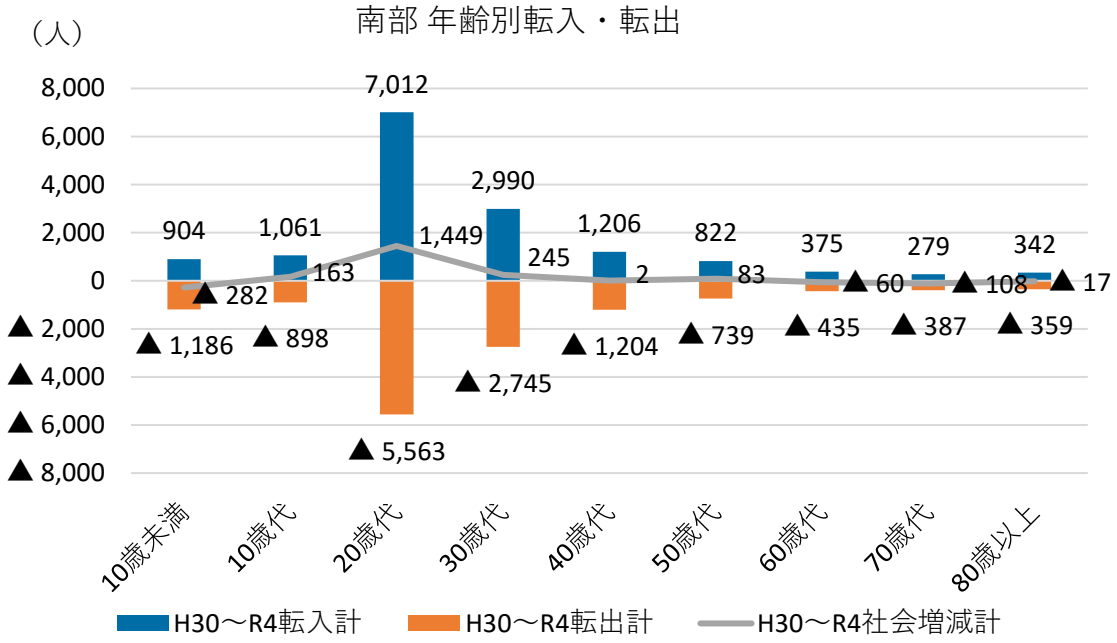

北部 年齢別転入・転出
（人）
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
▲1,000
▲2,000
▲3,000
▲4,000
▲5,000
▲6,000
2,056
1,160
3,973
2,827
1,642
686
347
255
308
467
237
▲607
288
194
▲246
▲71
20
141
▲923
▲1,589
▲4,580
▲2,539
▲1,448
▲932
▲418
▲235
▲167
10歳未満
10歳代
20歳代
30歳代
40歳代
50歳代
60歳代
70歳代
80歳以上
H30～R4転入計
H30～R4転出計
H30～R4社会増減計


東部 年齢別転入・転出
（人）
4,000
3,000
2,000
1,000
0
▲1,000
▲2,000
▲3,000
▲4,000
1,721
580
3,464
3,131
1,539
865
328
257
323
49
▲12
382
292
▲53
▲114
▲72
▲13
153
▲592
▲1,672
▲3,082
▲2,839
▲1,592
▲979
▲400
▲270
▲170
10歳未満
10歳代
20歳代
30歳代
40歳代
50歳代
60歳代
70歳代
80歳以上
H30～R4転入計
H30～R4転出計
H30～R4社会増減計


中北部 年齢別転入・転出
（人）
8,000
6,000
4,000
2,000
0
▲2,000
▲4,000
▲6,000
▲8,000
2,662
1,458
7,095
4,624
2,335
1,302
546
393
424
396
368
73
356
147
▲99
▲116
▲45
110
▲1,090
▲2,266
▲7,022
▲4,268
▲2,188
▲1,401
▲662
▲438
▲314
10歳未満
10歳代
20歳代
30歳代
40歳代
50歳代
60歳代
70歳代
80歳以上
H30～R4転入計
H30～R4転出計
H30～R4社会増減計


中部 年齢別転入・転出
（人）
8,000
6,000
4,000
2,000
0
▲2,000
▲4,000
▲6,000
▲8,000
1,741
1,014
6,912
4,082
1,899
1,170
523
358
342
▲1,906
▲789
▲5,888
▲4,112
▲1,880
▲1,192
▲555
▲409
▲319
▲165
225
1,024
▲30
19
▲22
▲32
▲51
23
10歳未満
10歳代
20歳代
30歳代
40歳代
50歳代
60歳代
70歳代
80歳以上
H30～R4転入計
H30～R4転出計
H30～R4社会増減計


西部 年齢別転入・転出
（人）
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
▲500
▲1,000
▲1,500
▲2,000
▲2,500
263
484
2,337
905
393
259
141
128
156
▲326
▲238
▲1,986
▲1,040
▲421
▲215
▲158
▲112
▲72
▲63
246
351
▲135
▲28
44
▲17
16
84
10歳未満
10歳代
20歳代
30歳代
40歳代
50歳代
60歳代
70歳代
80歳以上
H30～R4転入計
H30～R4転出計
H30～R4社会増減計



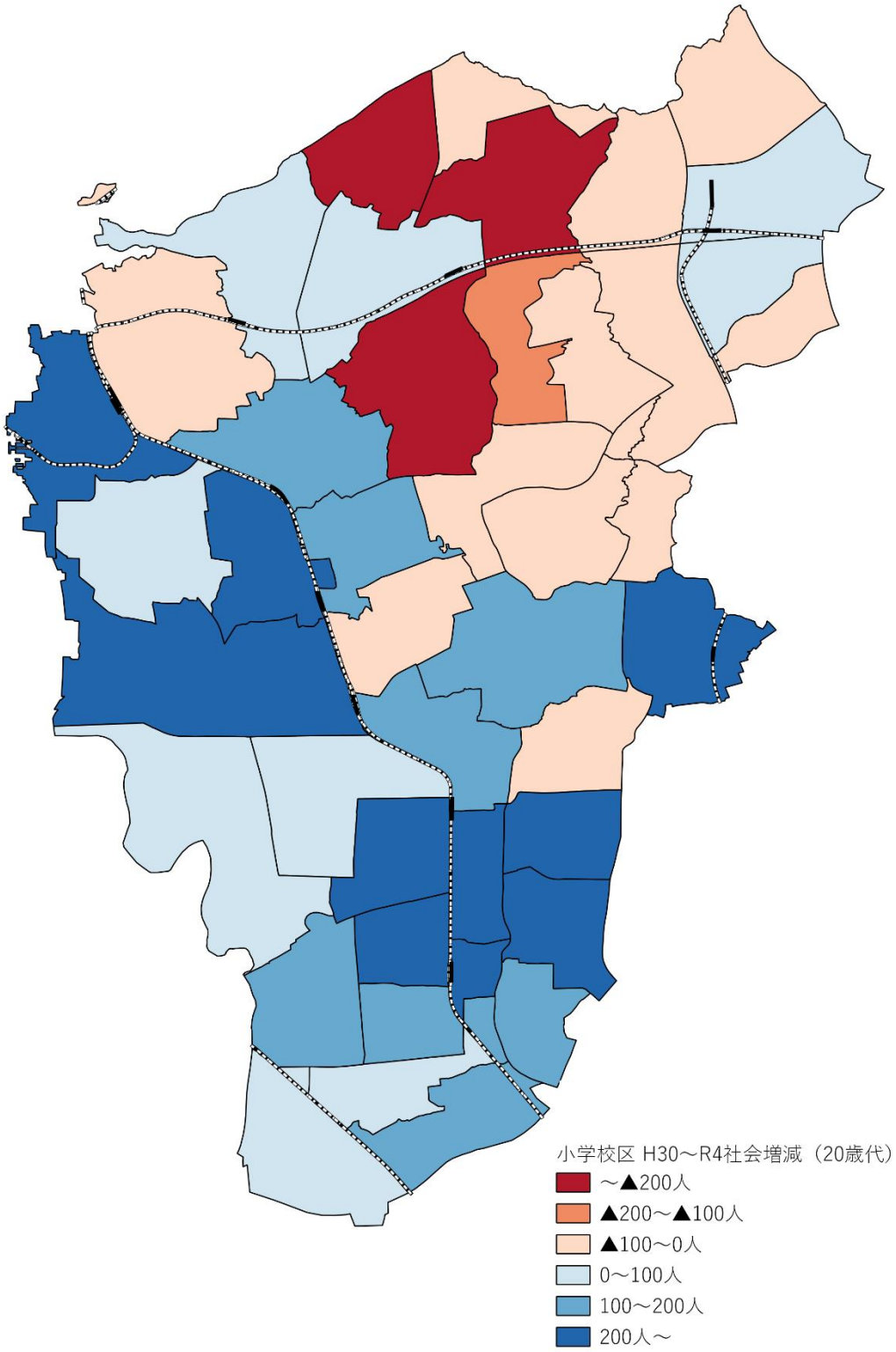
（3）小学校区

平成 30 年度（2018 年度）から令和 4 年度（2022 年度）にかけての転入・転出の累計について、移動が多い 20 歳代と 30 歳代に注目して小学校区別に見ると、社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

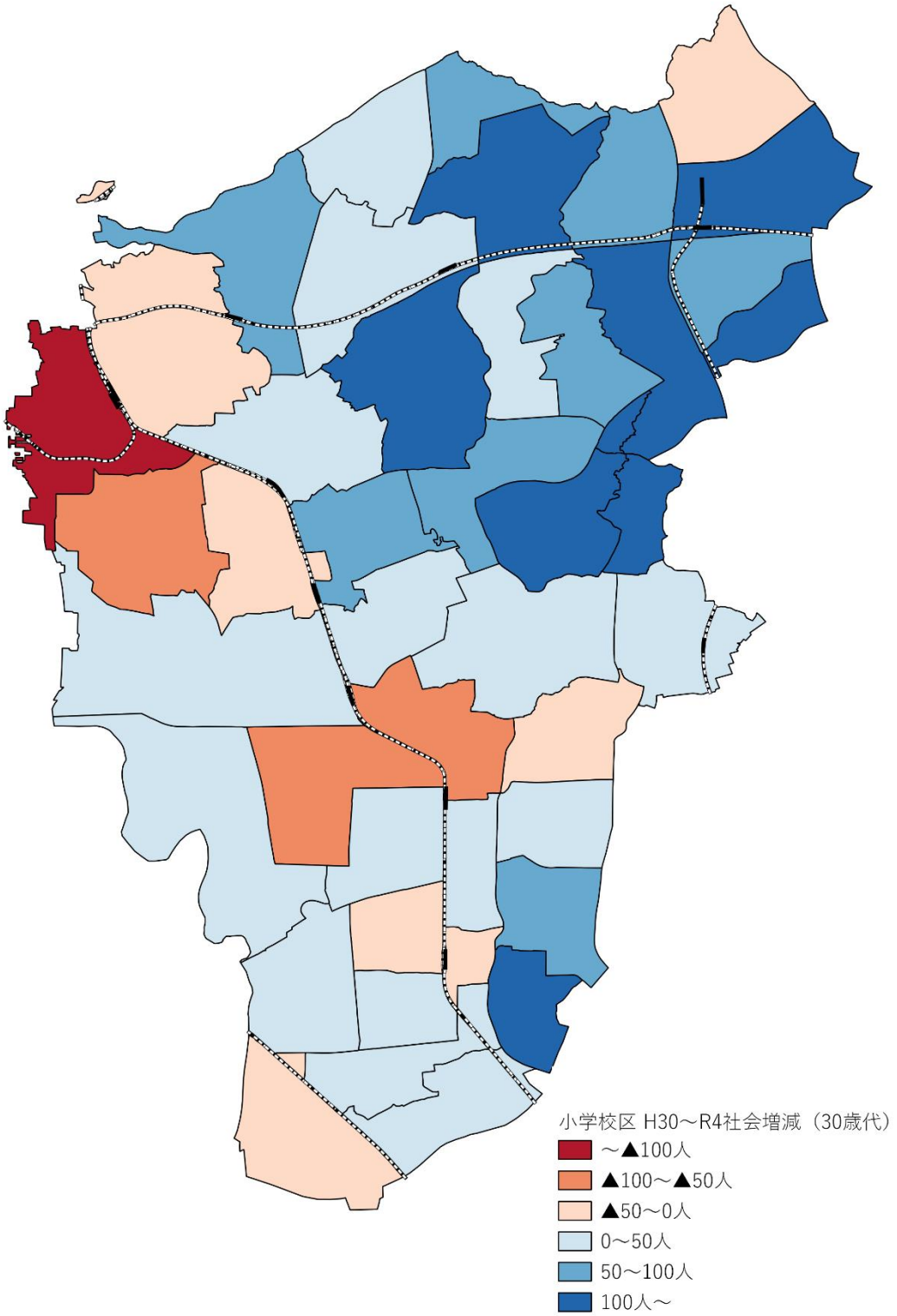
20 歳代の社会増が多い校区				20 歳代の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
豊島	1,647	1,176	471	少路	448	801	▲ 353
寺内	1,444	1,088	356	上野	648	924	▲ 276
野田	2,141	1,805	336	野畑	520	744	▲ 224
高川	896	598	298	東豊台	333	462	▲ 129
原田	1,185	934	251	西丘	303	385	▲ 82

30 歳代の社会増が多い校区				30 歳代の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
東丘	750	494	256	螢池	543	670	▲ 127
上野	720	522	198	中豊島	679	773	▲ 94
南丘	652	455	197	豊島北	400	471	▲ 71
新田南	828	640	188	箕輪	388	450	▲ 62
東泉丘	549	374	175	刀根山	705	751	▲ 46

小学校区別 平成 30 年度～令和 4 年度（2018～2022 年度）社会増減（20 歳代）



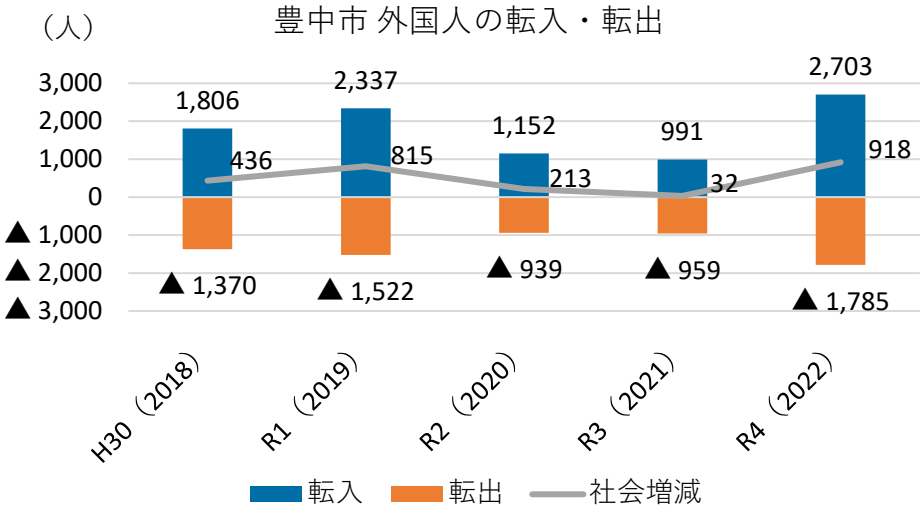
小学校区別 平成 30 年度～令和 4 年度（2018～2022 年度）社会増減（30 歳代）



4.3　外国人の転入・転出

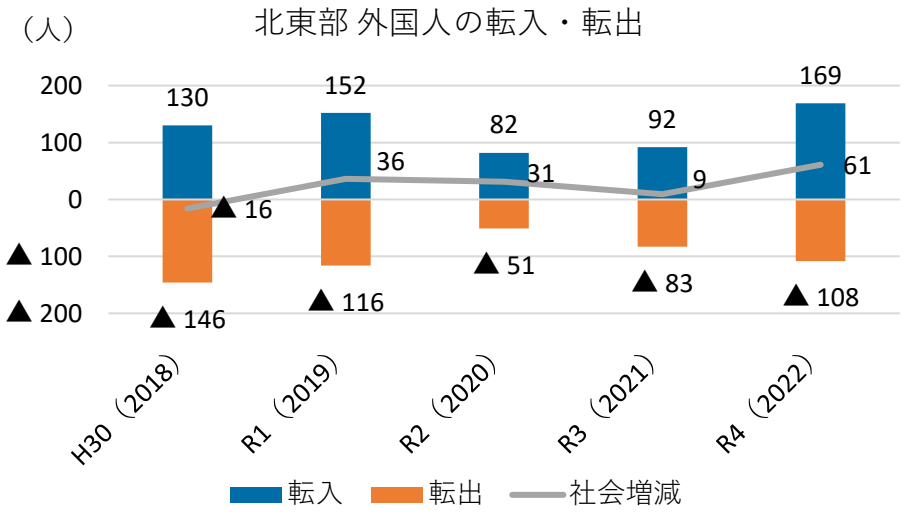
（1）全市域

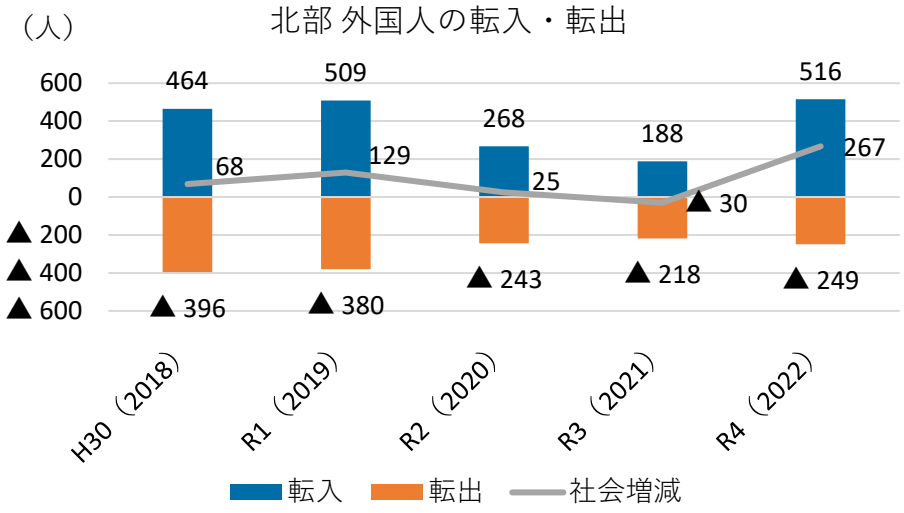
平成 30 年度（2018 年度）以降の外国人の転入・転出の状況を見ると、一貫して社会増の傾向にある。令和 2 年度（2020 年度）、令和 3 年度（2021 年度）は社会増の幅が小さくなったものの、令和 4 年度（2022 年度）には社会増の幅が以前の水準に戻っている。

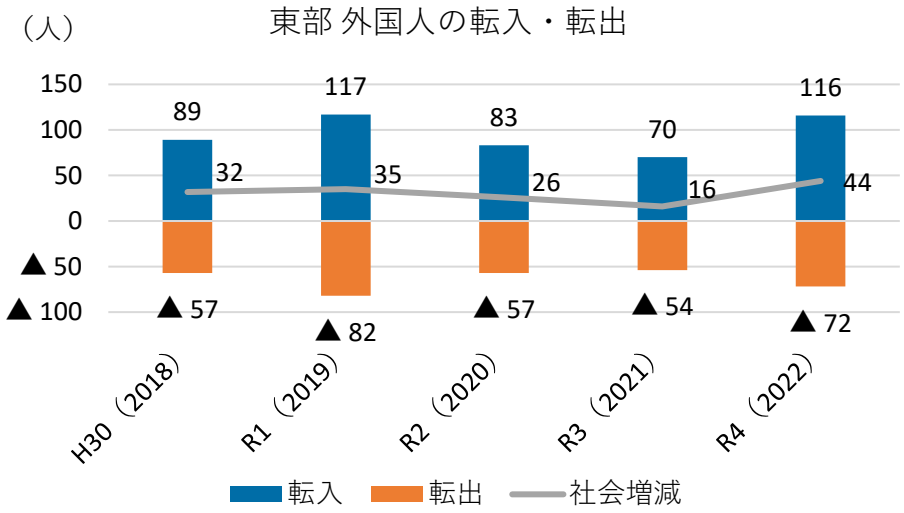


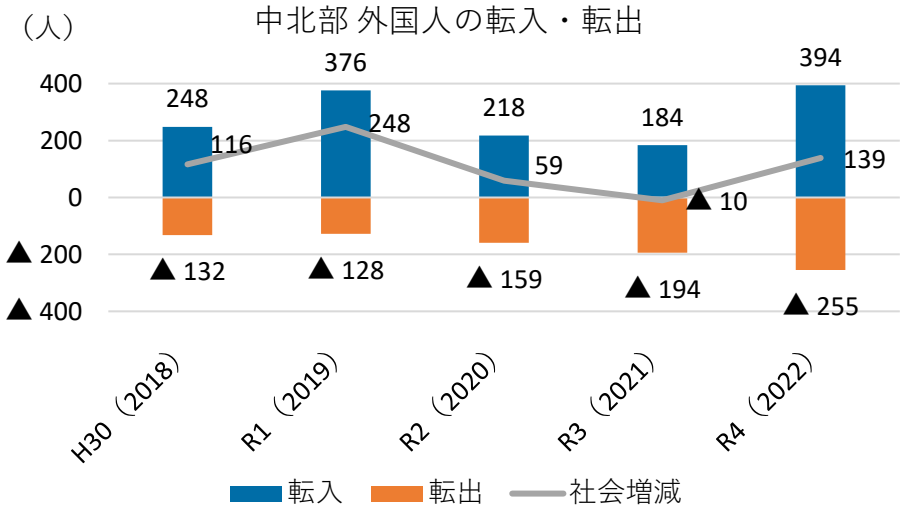
（2）7 地域

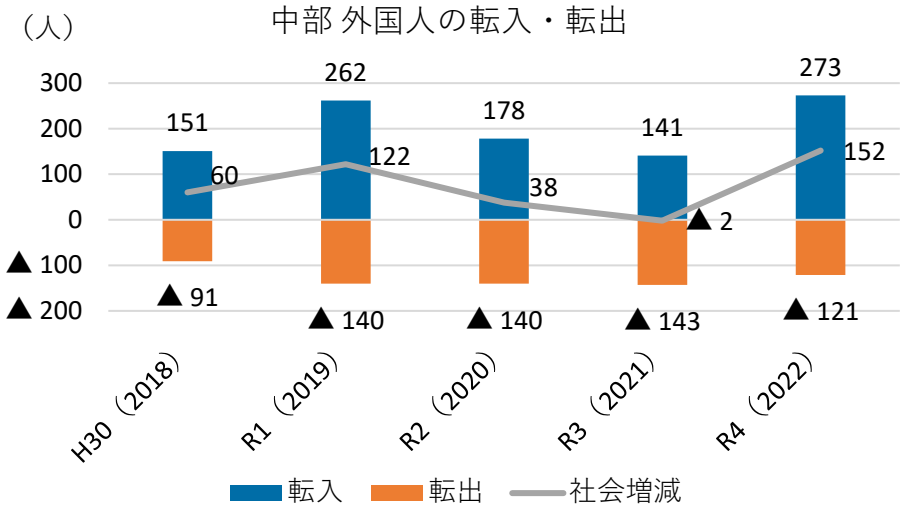
外国人の転入・転出の状況を 7 地域別に見ると、令和 4 年度（2022 年度）の社会増減が多いほうから順に、北部（267 人）、中部（152 人）、南部（146 人）、中北部（139 人）、西部（109 人）、北東部（61 人）、東部（44 人）である。

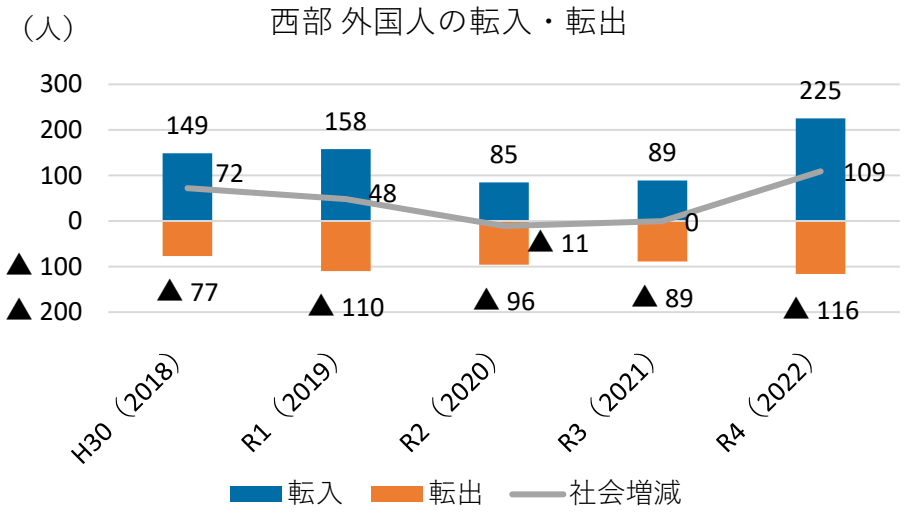


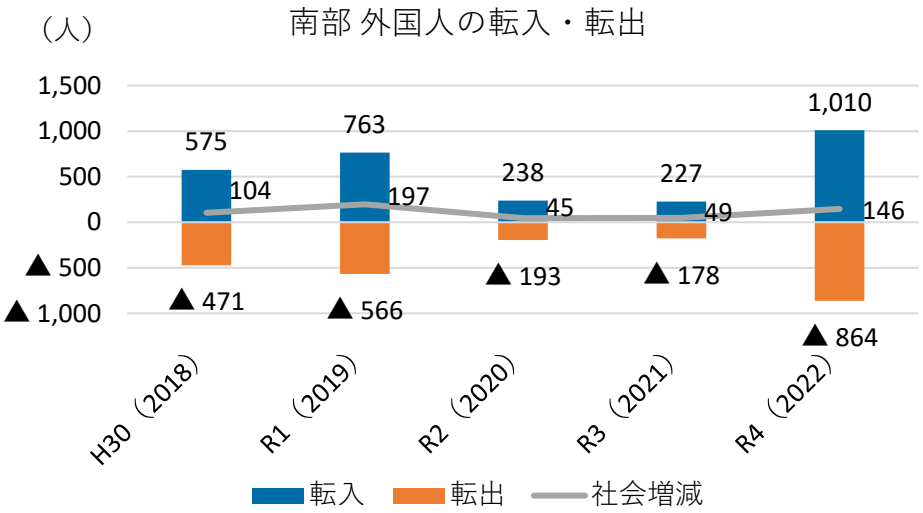

北部 外国人の転入・転出
（人）
600
400
200
0
▲200
▲400
▲600
464
509
268
188
516
68
129
25
▲30
267
▲396
▲380
▲243
▲218
▲249
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


東部 外国人の転入・転出
（人）
150
100
50
0
▲50
▲100
89
117
83
70
116
32
35
26
16
44
▲57
▲82
▲57
▲54
▲72
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


中北部 外国人の転入・転出
（人）
400
200
0
▲200
▲400
248
376
218
184
394
116
248
59
▲10
139
▲132
▲128
▲159
▲194
▲255
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


中部 外国人の転入・転出
（人）
300
200
100
0
▲100
▲200
151
262
178
141
273
60
122
38
▲2
152
▲91
▲140
▲140
▲143
▲121
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


西部 外国人の転入・転出
（人）
300
200
100
0
▲100
▲200
149
158
85
89
225
72
48
▲11
0
109
▲77
▲110
▲96
▲89
▲116
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減

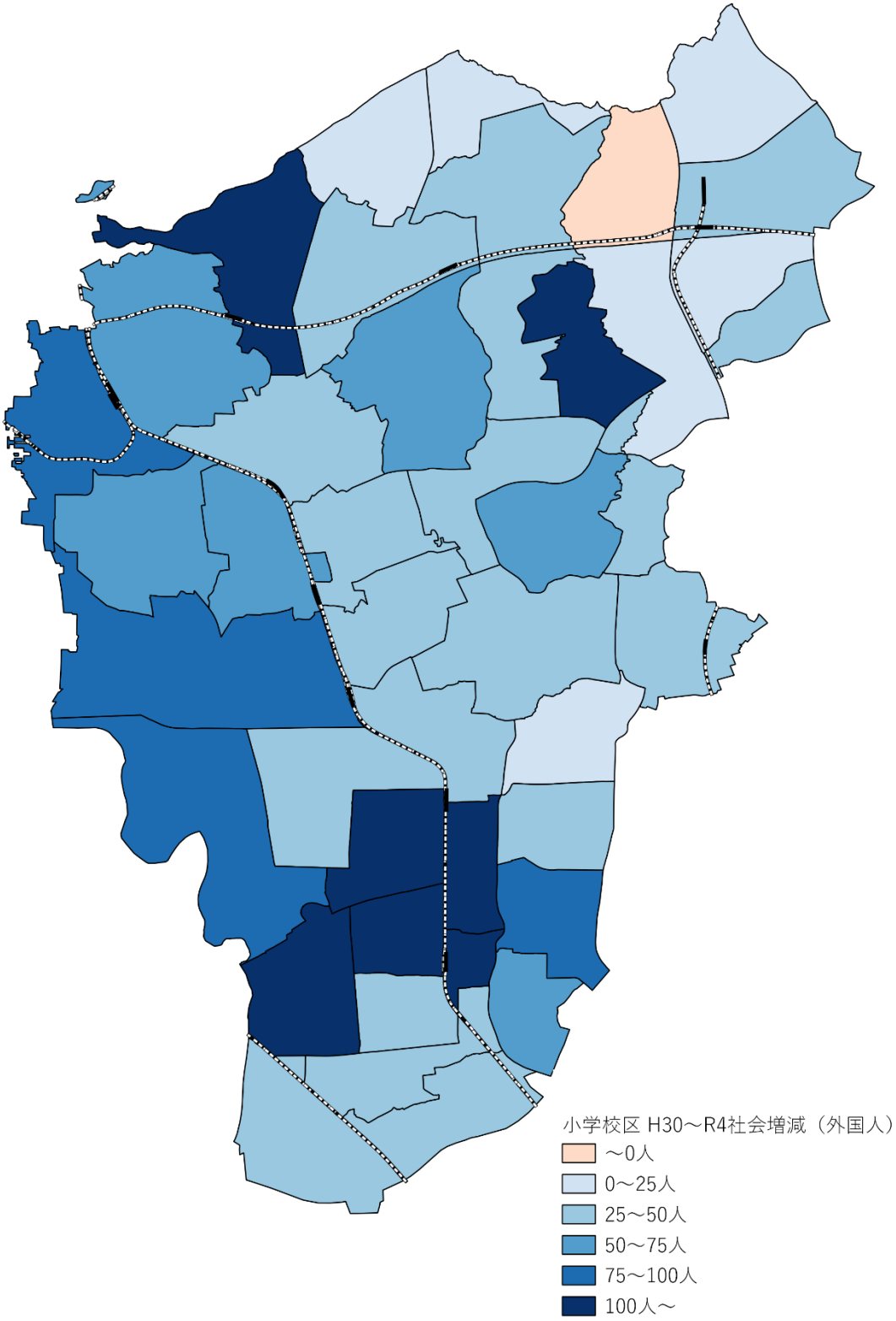

南部 外国人の転入・転出
（人）
1,500
1,000
500
0
▲500
▲1,000
575
763
238
227
1,010
104
197
45
49
146
▲471
▲566
▲193
▲178
▲864
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減

（3）小学校区

平成 30 年度（2018 年度）以降の社会動態を小学校区別に見ると、西丘（▲6 人）を除くすべての小学校区で転入が転出を上回る社会増となっている。社会増が多い校区は次のとおりである。

外国人の社会増が多い校区			
	転入	転出	社会増減
桜井谷	1,536	1,160	376
東豊中	277	116	161
野田	1,643	1,510	133
豊島	276	164	112
島田	182	80	102

小学校区別 平成 30 年度～令和 4 年度（2018～2022 年度）社会増減（外国人）



4.4　転入元・転出先

（1）全市域

平成 30 年度（2018 年度）以降の社会動態について転入元・転出先（海外・不明を除く）を見ると、大阪市、吹田市、箕面市、池田市、尼崎市といった近隣市との間の移動が転入・転出ともに多い。遠方だと、名古屋市、横浜市といった政令市との間の移動が多い。

転入が多い自治体

都道府県	市町村	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	大阪市	3,239	3,569	3,501	3,330	3,233	16,872
大阪府	吹田市	1,380	1,367	1,142	1,256	1,220	6,365
大阪府	箕面市	568	629	544	527	559	2,827
大阪府	池田市	457	544	403	471	492	2,367
兵庫県	尼崎市	402	408	460	442	495	2,207
愛知県	名古屋市	411	407	450	372	358	1,998
兵庫県	神戸市	365	426	411	406	387	1,995
大阪府	茨木市	346	359	299	360	304	1,668
京都府	京都市	359	327	350	297	325	1,658
神奈川県	横浜市	327	381	324	272	310	1,614

転出が多い自治体

都道府県	市町村	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	大阪市	2,706	2,779	2,739	2,816	2,795	13,835
大阪府	吹田市	1,343	1,307	1,494	1,552	1,381	7,077
大阪府	箕面市	818	727	713	813	742	3,813
大阪府	池田市	549	584	512	518	485	2,648
兵庫県	尼崎市	430	426	403	408	462	2,129
神奈川県	横浜市	422	474	364	410	379	2,049
兵庫県	神戸市	397	379	385	366	420	1,947
大阪府	茨木市	325	318	381	408	493	1,925
愛知県	名古屋市	367	387	258	278	327	1,617
京都府	京都市	315	317	264	295	329	1,520

社会増減を見ると、大阪市、名古屋市、堺市、広島市、福岡市、岡山市といった西日本の政令指定都市を中心に転入超過となっている。札幌市、仙台市など北日本の政令指定都市に対しても転入超過である。

一方、社会減の幅が大きいのは、箕面市、吹田市、池田市、茨木市、川西市といった近隣市のほか、横浜市、世田谷区、板橋区、さいたま市、練馬区といった関東の政令市・特別区が中心である。

転入超過の自治体

都道府県	市町村	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	大阪市	533	790	762	514	438	3,037
愛知県	名古屋市	44	20	192	94	31	381
大阪府	堺市	80	105	75	64	5	329
広島県	広島市	26	101	10	77	98	312
福岡県	福岡市	57	68	25	51	75	276
岡山県	岡山市	61	50	48	54	31	244
愛媛県	松山市	55	34	47	27	8	171
北海道	札幌市	22	43	41	49	12	167
宮城県	仙台市	35	32	28	30	36	161
大阪府	寝屋川市	35	62	11	9	37	154

転出超過の自治体

都道府県	市町村	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	箕面市	▲ 250	▲ 98	▲ 169	▲ 286	▲ 183	▲ 986
大阪府	吹田市	37	60	▲ 352	▲ 296	▲ 161	▲ 712
神奈川県	横浜市	▲ 95	▲ 93	▲ 40	▲ 138	▲ 69	▲ 435
大阪府	池田市	▲ 92	▲ 40	▲ 109	▲ 47	7	▲ 281
大阪府	茨木市	21	41	▲ 82	▲ 48	▲ 189	▲ 257
東京都	世田谷区	▲ 58	▲ 79	▲ 37	▲ 16	▲ 27	▲ 217
兵庫県	川西市	▲ 78	▲ 39	31	▲ 66	▲ 63	▲ 215
埼玉県	さいたま市	▲ 46	▲ 68	▲ 37	2	▲ 33	▲ 182
東京都	板橋区	▲ 22	▲ 43	▲ 24	▲ 43	▲ 35	▲ 167
東京都	練馬区	▲ 33	▲ 65	▲ 13	▲ 1	▲ 47	▲ 159

豊中市全体の転入元・転出先の動向をふまえ、全国の自治体を「大阪市」「近隣市[5]」「東京首都圏[6]」「政令指定都市[7]」「近畿市町村[8]」「その他[9]」の 6 つのブロックに区分して集計する（転入元・転出先が海外・不明のケースを除くため、合計は 4.1 に掲載したものとは一致しない）。

大阪市と政令指定都市に対しては、一貫して社会増傾向にある。ただ、近年は社会増の幅が縮小傾向にある。

近隣市に対しては一貫して社会減傾向にある。年によって変動があるため傾向は読み取りづらいが、令和 2 年（2020 年）以降、社会減の幅が大きくなっているようにも見える。

東京首都圏に対しては、令和 2 年度（2020 年度）に社会減の幅が縮小したが、令和 3 年度（2021 年度）以降は改めて社会減の幅が拡大している。

近畿市町村に対しては、転入超過の幅が令和 2 年度（2020 年度）から縮小し、令和 4 年度（2022 年度）には転出超過に転じている。

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	533	790	762	514	438	3,037
近隣市	▲ 444	▲ 95	▲ 609	▲ 826	▲ 778	▲ 2,752
東京首都圏	▲ 874	▲ 879	▲ 475	▲ 549	▲ 710	▲ 3,487
政令指定都市	412	573	534	529	264	2,312
近畿市町村	392	538	315	15	▲ 369	891
その他	212	438	291	421	401	1,763
合計	231	1,365	818	104	▲ 754	1,764

移動が相対的に多い 20 歳代について、同様の集計を行う。平成 30 年度（2018 年度）以降の 20 歳代の社会動態について、転入元・転出先（海外・不明を除く）を見ると、転入・転出ともにほぼ近隣の市が占めている。全世代に比べ、より近いところでの移動が多い。

---

[5] 阪急電鉄の宝塚本線・神戸本線・京都本線の沿線に位置する大阪府・兵庫県内の基礎自治体をめやすに選定。池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・尼崎市・西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・川西市。

[6] 東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県内の基礎自治体。

[7] 「大阪市」「東京首都圏」を除く政令指定都市。

[8] 「大阪市」「近隣市」「政令指定都市」以外の三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県の市町村。

[9] 「大阪市」「近隣市」「政令指定都市」「東京首都圏」「近畿市町村」「その他」以外の市町村。

転入が多い自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	大阪市	1,140	1,275	1,272	1,277	1,120	6,084
大阪府	吹田市	383	380	323	387	358	1,831
大阪府	池田市	157	208	170	195	196	926
兵庫県	神戸市	140	190	159	173	194	856
大阪府	箕面市	165	190	156	157	179	847
兵庫県	尼崎市	147	132	172	161	153	765
京都府	京都市	154	151	142	135	135	717
大阪府	茨木市	118	120	110	161	108	617
大阪府	堺市	125	107	114	99	99	544
兵庫県	西宮市	90	108	104	88	68	458

転出が多い自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	大阪市	1,068	1,099	1,237	1,227	1,248	5,879
大阪府	吹田市	323	299	364	388	345	1,719
大阪府	池田市	200	189	178	169	168	904
大阪府	箕面市	177	180	157	184	176	874
兵庫県	尼崎市	147	161	146	180	162	796
兵庫県	神戸市	146	144	134	124	154	702
大阪府	茨木市	130	98	132	143	160	663
京都府	京都市	119	121	130	110	131	611
神奈川県	横浜市	104	111	97	127	99	538
大阪府	堺市	83	87	82	96	113	461

20 歳代の社会増減を自治体別に見ると、大阪市、堺市、神戸市、京都市など近畿圏の政令市で転入超過となっているほか、吹田市、宝塚市、寝屋川市、三田市、川西市など大阪府・兵庫県の各市に対して転入超過である。全世代の場合に比べ、近隣に対して転入超過である。

一方、社会減の幅が大きいのは、東京都区部のほか横浜市・川崎市・市川市といった東京首都圏の各市である。全世代の場合に比べ、20 歳代は東京首都圏に対して転出超過である。

転入超過の自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	大阪市	72	176	35	50	▲ 128	205
兵庫県	神戸市	▲ 6	46	25	49	40	154
大阪府	吹田市	60	81	▲ 41	▲ 1	13	112
京都府	京都市	35	30	12	25	4	106
兵庫県	宝塚市	19	15	34	▲ 3	20	85
大阪府	堺市	42	20	32	3	▲ 14	83
岡山県	岡山市	24	10	18	16	7	75
大阪府	寝屋川市	23	15	3	13	14	68
兵庫県	三田市	3	30	6	12	16	67
兵庫県	川西市	6	6	46	13	▲ 6	65

転出超過の自治体（20 歳代）

都道府県	市町村	H30	R1	R2	R3	R4	合計
神奈川県	横浜市	▲ 48	▲ 37	▲ 24	▲ 66	▲ 29	▲ 204
東京都	江東区	▲ 29	▲ 37	▲ 28	▲ 29	▲ 28	▲ 151
東京都	大田区	▲ 23	▲ 22	▲ 33	▲ 42	▲ 27	▲ 147
東京都	世田谷区	▲ 18	▲ 35	▲ 32	▲ 13	▲ 28	▲ 126
神奈川県	川崎市	▲ 12	▲ 14	▲ 39	▲ 13	▲ 33	▲ 111
東京都	品川区	▲ 15	▲ 28	▲ 21	▲ 26	▲ 14	▲ 104
千葉県	市川市	▲ 29	▲ 14	▲ 18	▲ 29	▲ 6	▲ 96
東京都	板橋区	▲ 22	▲ 16	▲ 11	▲ 15	▲ 22	▲ 86
東京都	中野区	▲ 17	▲ 25	▲ 6	▲ 13	▲ 22	▲ 83
東京都	練馬区	▲ 3	▲ 26	▲ 10	▲ 10	▲ 32	▲ 81

20 歳代の転入元・転出先についてもブロック別に集計してみる。大阪市と近隣市に対しては社会増が続いてきたが、令和 4 年度（2022 年度）は社会減に転じた。

政令指定都市と近畿市町村に対しては、一貫して社会増傾向にある。ただ、近年は社会増の幅が縮小傾向にある。

東京首都圏に対しては、令和 2 年度（2020 年度）に社会減の幅が少し縮小したものの、一貫して社会減が続いている。

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	72	176	35	50	▲ 128	205
近隣市	36	154	43	56	▲ 63	226
東京首都圏	▲ 427	▲ 442	▲ 371	▲ 517	▲ 453	▲ 2,210
政令市	138	162	117	96	73	586
近畿市町村	301	323	346	201	5	1,176
その他	168	270	116	154	117	825
合計	288	643	286	40	▲ 449	808

（2）7 地域

平成 30 年度（2018 年度）から令和 4 年度（2022 年度）にかけての社会増減を 7 地域別に見ると、大阪市に対して大幅に転入超過の地域は北東部、東部、中北部、中部、南部である（他の地域も転入超過ではある）。

一方、転出超過の自治体を見ると、西部と南部を除く地域で、吹田市と箕面市に対して社会減の幅が大きくなっている。

転入超過の自治体（H30～R4）

北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部
大阪市 468	堺市 93	大阪市 804	大阪市 665	大阪市 413	池田市 65	大阪市 588
広島市 120	名古屋市 77	名古屋市 98	福岡市 88	名古屋市 102	大阪市 45	京都市 80
福岡市 117	大阪市 54	広島市 55	神戸市 86	広島市 79	尼崎市 35	仙台市 27

転出超過の自治体（H30～R4）

北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部
吹田市 ▲ 193	箕面市 ▲ 349	吹田市 ▲ 123	箕面市 ▲ 223	箕面市 ▲ 131	川西市 ▲ 39	尼崎市 ▲ 96
箕面市 ▲ 146	吹田市 ▲ 118	箕面市 ▲ 86	吹田市 ▲ 184	吹田市 ▲ 77	横浜市 ▲ 20	池田市 ▲ 94
さいたま市 ▲ 82	池田市 ▲ 114	横浜市 ▲ 84	横浜市 ▲ 111	横浜市 ▲ 75	茨木市 ▲ 18	茨木市 ▲ 67

全国の基礎自治体を先述のように 7 つのブロックに区分すると、平成 30 年度（2018 年度）以降の 7 地域別の転入元・転出先の推移は次のようになる。

北東部　転入元・転出先（ブロック別）

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	118	120	71	82	77	468
近隣市	125	139	▲ 137	▲ 198	▲ 265	▲ 336
東京首都圏	▲ 158	▲ 5	▲ 67	▲ 92	▲ 104	▲ 426
政令指定都市	221	157	147	71	15	611
近畿市町村	62	36	62	▲ 6	1	155
その他	▲ 9	43	60	30	▲ 6	118
合計	359	490	136	▲ 113	▲ 282	590

北部　転入元・転出先（ブロック別）

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	▲ 53	▲ 63	29	96	45	54
近隣市	▲ 257	▲ 235	▲ 80	▲ 158	▲ 42	▲ 772
東京首都圏	▲ 113	▲ 231	▲ 91	▲ 72	▲ 140	▲ 647
政令指定都市	▲ 11	55	88	95	86	313
近畿市町村	69	70	58	86	▲ 19	264
その他	48	97	34	102	66	347
合計	▲ 317	▲ 307	38	149	▲ 4	▲ 441

東部　転入元・転出先（ブロック別）

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	184	174	227	181	38	804
近隣市	▲ 22	▲ 8	▲ 38	▲ 155	▲ 151	▲ 374
東京首都圏	▲ 92	▲ 113	▲ 28	▲ 104	▲ 138	▲ 475
政令指定都市	57	111	57	80	61	366
近畿市町村	72	87	44	▲ 96	▲ 13	94
その他	101	2	▲ 28	▲ 8	22	89
合計	300	253	234	▲ 102	▲ 181	504

中北部　転入元・転出先（ブロック別）

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	76	125	162	138	164	665
近隣市	▲ 153	▲ 31	▲ 47	▲ 117	▲ 196	▲ 544
東京首都圏	▲ 196	▲ 230	▲ 139	▲ 194	▲ 167	▲ 926
政令指定都市	▲ 16	160	140	171	29	484
近畿市町村	118	182	44	75	24	443
その他	77	96	43	176	151	543
合計	▲ 94	302	203	249	5	665

中部　転入元・転出先（ブロック別）

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	89	86	103	40	95	413
近隣市	▲ 14	▲ 75	▲ 46	▲ 141	▲ 38	▲ 314
東京首都圏	▲ 173	▲ 201	▲ 68	▲ 56	▲ 104	▲ 602
政令指定都市	79	75	69	96	62	381
近畿市町村	149	111	45	▲ 16	▲ 26	263
その他	69	201	95	53	123	541
合計	199	197	198	▲ 24	112	682

西部　転入元・転出先（ブロック別）

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	23	1	27	▲ 3	▲ 3	45
近隣市	▲ 20	24	▲ 44	52	24	36
東京首都圏	▲ 45	▲ 28	▲ 27	5	▲ 5	▲ 100
政令指定都市	19	14	5	10	31	79
近畿市町村	29	46	38	21	1	135
その他	▲ 2	31	32	23	60	144
合計	4	88	31	108	108	339

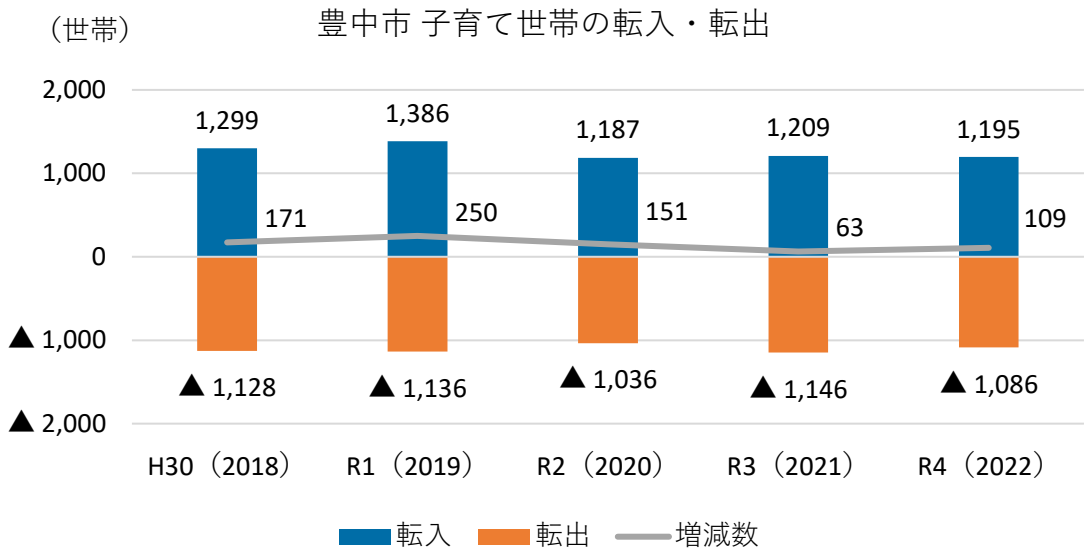
南部　転入元・転出先（ブロック別）

	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	96	347	143	▲ 20	22	588
近隣市	▲ 103	91	▲ 217	▲ 109	▲ 110	▲ 448
東京首都圏	▲ 97	▲ 71	▲ 55	▲ 36	▲ 52	▲ 311
政令指定都市	63	1	28	6	▲ 20	78
近畿市町村	▲ 107	6	24	▲ 49	▲ 337	▲ 463
その他	▲ 72	▲ 32	55	45	▲ 15	▲ 19
合計	▲ 220	342	▲ 22	▲ 163	▲ 512	▲ 575

4.5　子育て世帯の転入・転出

（1）全市域

子育て世帯（0～4 歳と世帯主がいる世帯）の社会動態について市全域の動向を見ると、近年は常に転入数が転出数を上回る傾向にある。ただし、令和 2 年度（2020 年度）からは転入数の減少が見られる。



子育て世帯の転入・転出が多い自治体は、次のとおりである。子育て世帯の移動は大阪市のほか、吹田市・箕面市・茨木市などの近隣市、横浜市・川崎市などの東京首都圏、名古屋市・福岡市などの政令指定都市を中心に多い。

子育て世帯の転入が多い自治体（単位：世帯）

		H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	大阪市	233	206	242	222	231	1,134
大阪府	吹田市	95	92	66	80	79	412
愛知県	名古屋市	42	32	47	36	27	184
神奈川県	横浜市	39	39	33	23	21	155
福岡県	福岡市	27	34	20	30	31	142
兵庫県	尼崎市	25	19	24	22	32	122
大阪府	茨木市	20	28	14	18	23	103
大阪府	箕面市	18	22	24	20	17	101
神奈川県	川崎市	17	24	12	26	20	99
兵庫県	神戸市	22	23	19	17	14	95

子育て世帯の転出が多い自治体（単位：世帯）

		H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	吹田市	98	95	117	122	85	517
大阪府	大阪市	89	81	78	85	86	419
大阪府	箕面市	66	57	70	86	63	342
神奈川県	横浜市	39	43	24	34	31	171
大阪府	池田市	32	36	28	36	29	161
大阪府	茨木市	18	27	26	32	47	150
兵庫県	川西市	27	32	17	33	29	138
愛知県	名古屋市	30	35	18	21	32	136
福岡県	福岡市	21	25	28	23	22	119
兵庫県	神戸市	26	21	22	17	19	105

社会増減を見ると、子育て世帯は特に大阪市に対してはほぼ安定して転入超過である。一方で、箕面市・吹田市・川西市・池田市・茨木市など近隣市に対して転出超過である。

子育て世帯の転入超過の自治体（単位：世帯）

		H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	大阪市	144	125	164	137	145	715
愛知県	名古屋市	12	-3	29	15	-5	48
神奈川県	川崎市	0	8	-2	13	12	31
広島県	広島市	4	11	-2	12	6	31
東京都	大田区	5	11	7	2	5	30
大阪府	堺市	7	14	6	4	-1	30

子育て世帯の転出超過の自治体（単位：世帯）

		H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪府	箕面市	▲ 48	▲ 35	▲ 46	▲ 66	▲ 46	▲ 241
大阪府	吹田市	▲ 3	▲ 3	▲ 51	▲ 42	▲ 6	▲ 105
兵庫県	川西市	▲ 22	▲ 26	▲ 12	▲ 19	▲ 25	▲ 104
大阪府	池田市	▲ 15	▲ 22	▲ 10	▲ 19	▲ 10	▲ 76
大阪府	茨木市	2	1	▲ 12	▲ 14	▲ 24	▲ 47

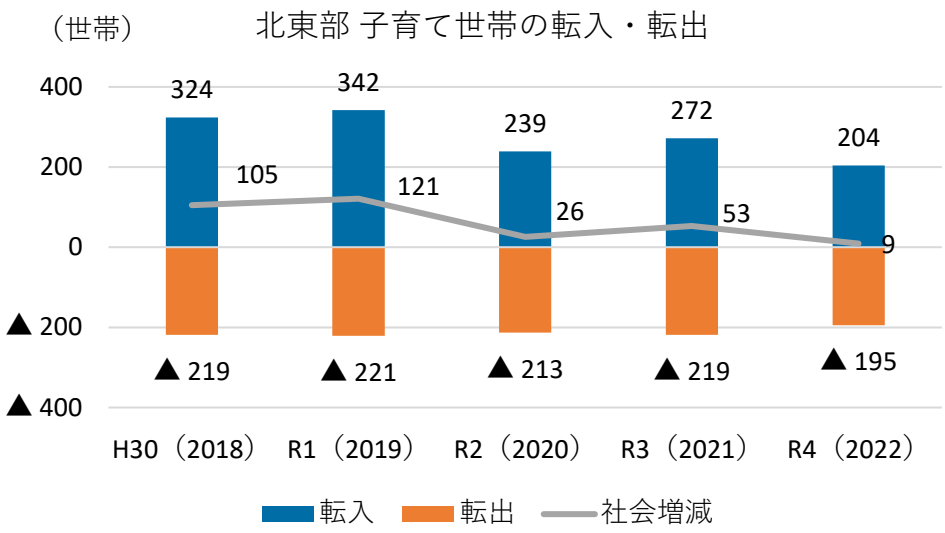
ブロック別に子育て世帯の社会増減を見ると（転入元・転出先が海外・不明のケースを除く）、大阪市に対してはほぼ安定して社会増の状況にある。近隣市に対しては一貫して社会減の傾向にあり、令和３年（2022 年）は大幅な社会減となった。

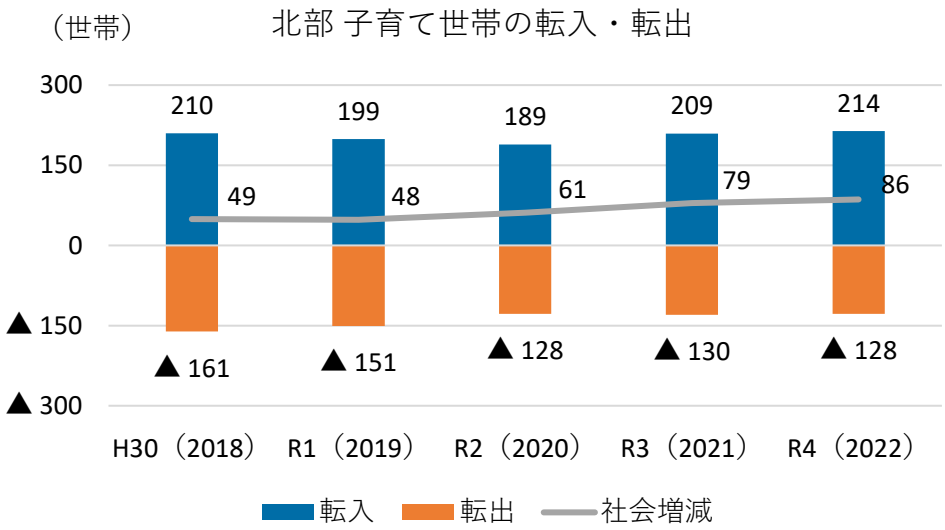
子育て世帯のブロック別の社会増減（単位：世帯）

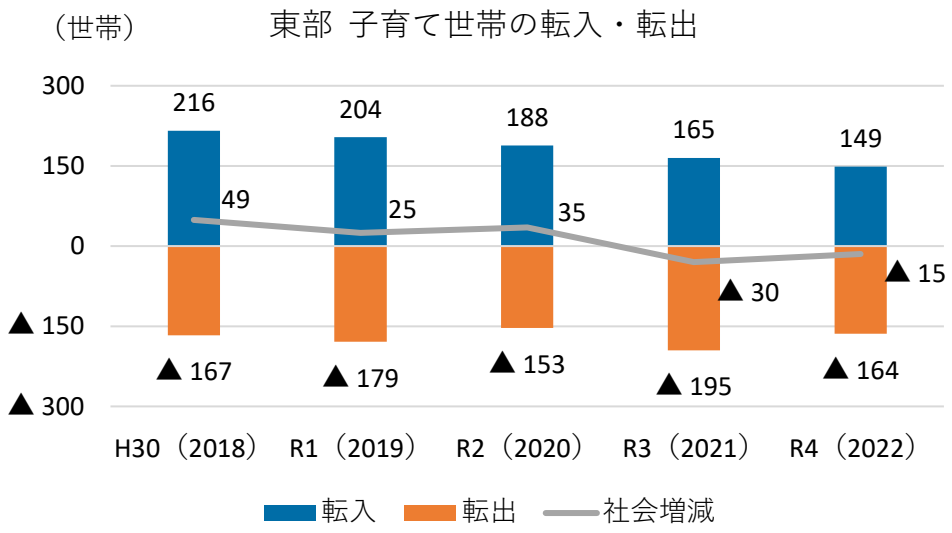
	H30	R1	R2	R3	R4	合計
大阪市	144	125	164	137	145	715
近隣市	▲ 100	▲ 80	▲ 117	▲ 188	▲ 130	▲ 615
東京首都圏	▲ 1	4	40	31	10	84
政令指定都市	44	65	44	66	9	228
近畿市町村	▲ 6	2	▲ 40	▲ 45	▲ 61	▲ 150
その他	▲ 1	27	12	11	53	102
合計	80	143	103	12	26	364

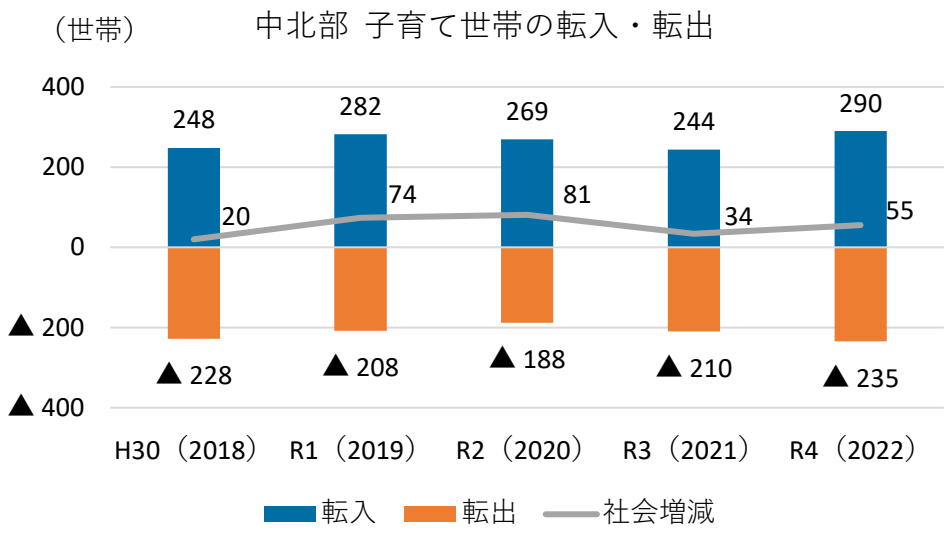
（2）7 地域

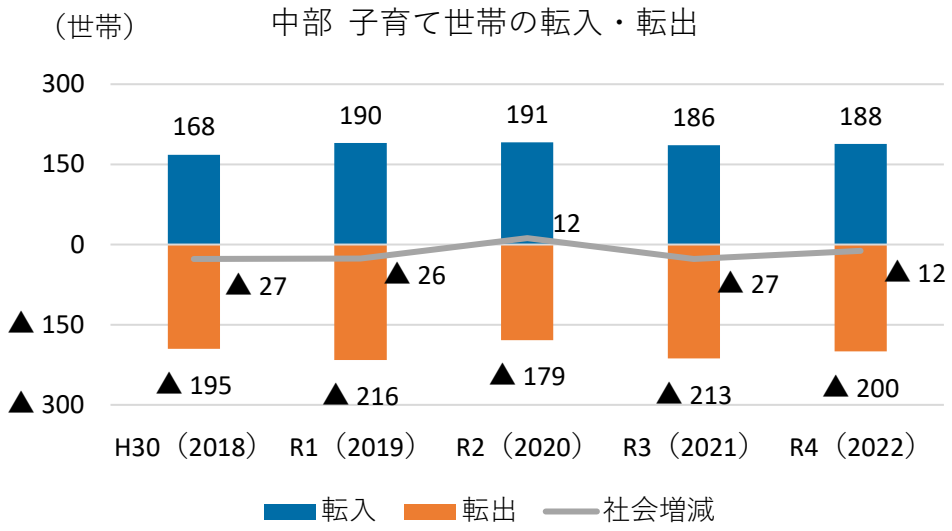
子育て世帯の近年の社会動態について 7 地域別に見ると、地域によってその推移は異なっている。令和 4 年度（2022 年度）の社会増減を見ると、大きいほうから順に、北部（86 世帯）、中北部（55 世帯）、北東部（9 世帯）、西部（0 世帯）、中部（▲12 世帯）、南部（▲14 世帯）、東部（▲15 世帯）である。

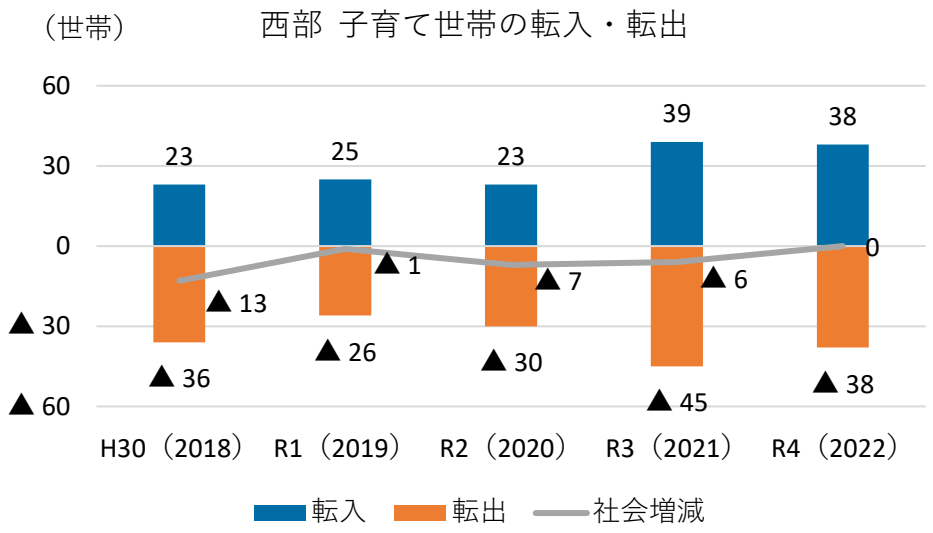


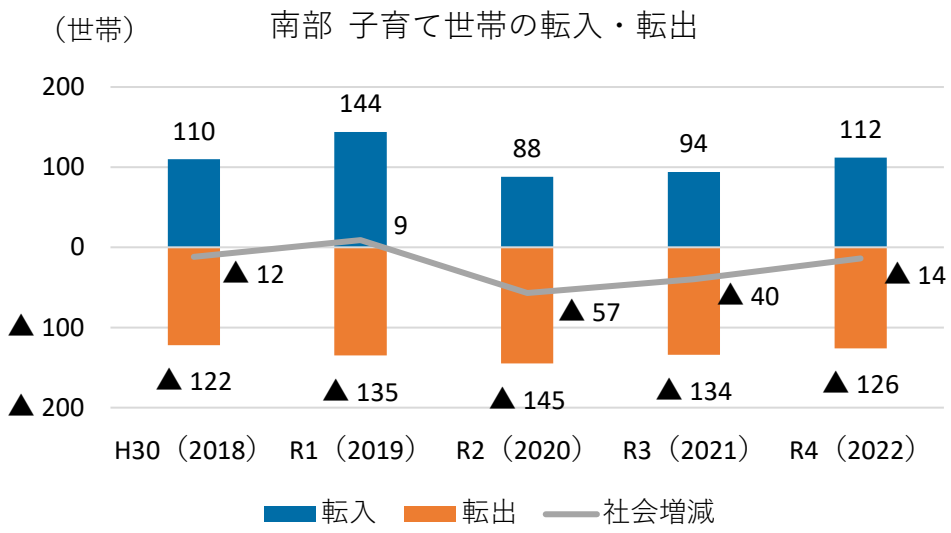



（世帯）
東部 子育て世帯の転入・転出
300
150
0
▲150
▲300
216
204
188
165
149
49
25
35
▲30
▲15
▲167
▲179
▲153
▲195
▲164
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


（世帯）
中北部 子育て世帯の転入・転出
400
200
0
▲200
▲400
248
282
269
244
290
20
74
81
34
55
▲228
▲208
▲188
▲210
▲235
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


（世帯）
中部 子育て世帯の転入・転出
300
150
0
▲150
▲300
168
190
191
186
188
▲27
▲26
12
▲27
▲12
▲195
▲216
▲179
▲213
▲200
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


（世帯）
西部 子育て世帯の転入・転出
60
30
0
▲30
▲60
23
25
23
39
38
▲13
▲1
▲7
▲6
0
▲36
▲26
▲30
▲45
▲38
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減


（世帯）
南部 子育て世帯の転入・転出
200
100
0
▲100
▲200
110
144
88
94
112
▲12
9
▲57
▲40
▲14
▲122
▲135
▲145
▲134
▲126
H30（2018）
R1（2019）
R2（2020）
R3（2021）
R4（2022）
転入
転出
社会増減

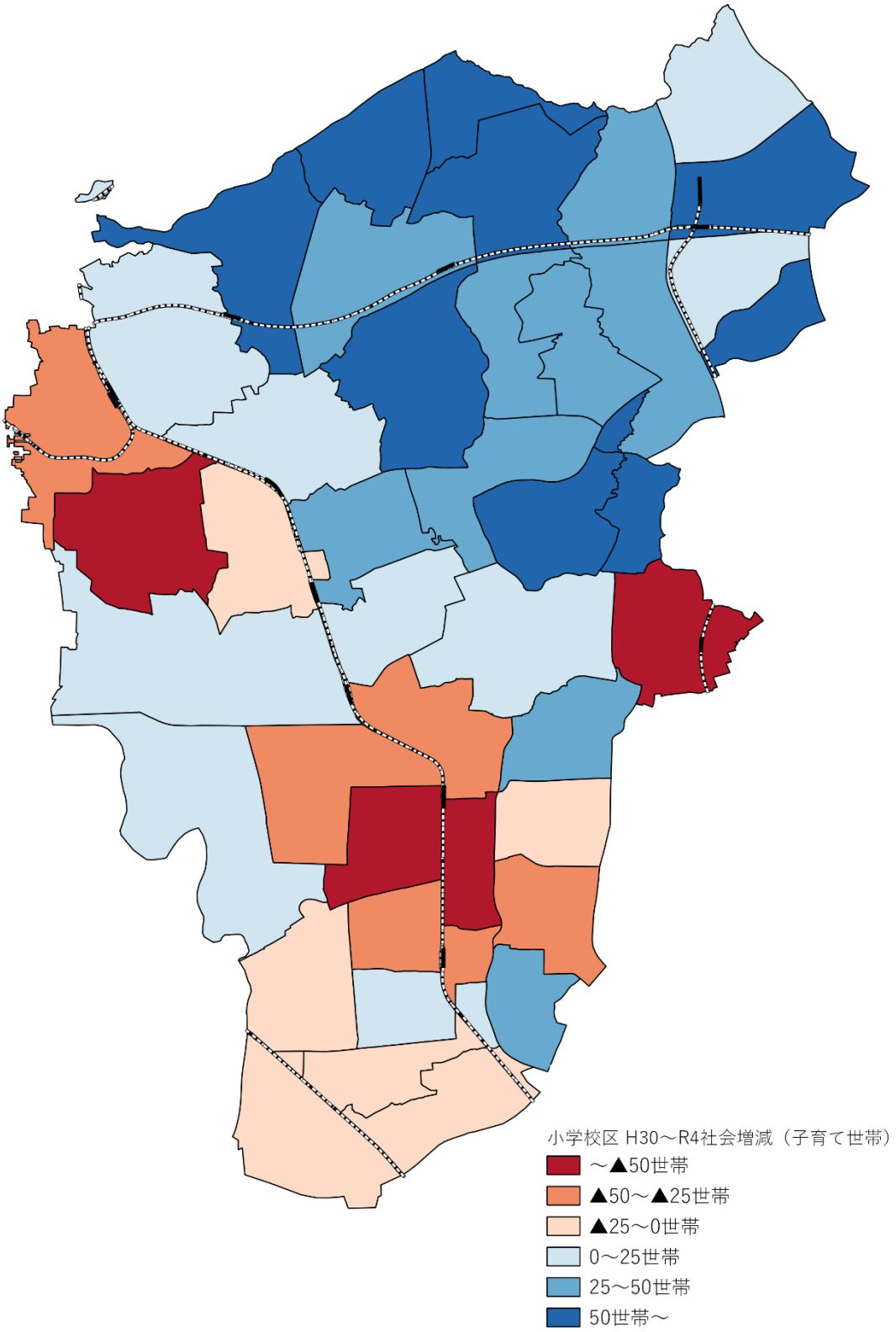
子育て世帯の 7 地域ごとの社会増減をブロック別に見ると（転入元・転出先が海外・不明のケースを除く）、大阪市に対してはいずれの地域も転入超過である。特に中北部・東部で社会増の幅が大きい。一方、近隣市に対してはいずれの地域も転出超過であり、特に中部・南部で社会減の幅が大きい。東京首都圏・政令指定都市に対しては、北東部で社会増の幅が大きい。近畿市町村に対しては、中部で社会減がめだつ。

7 地域 ブロック別の社会増減（H30～R4、単位：世帯）

	北東部	北部	東部	中北部	中部	西部	南部	合計
大阪市	113	111	130	165	95	19	82	715
近隣市	▲ 91	▲ 44	▲ 90	▲ 93	▲ 172	▲ 12	▲ 113	▲ 615
東京首都圏	67	46	10	2	▲ 5	▲ 9	▲ 27	84
政令指定都市	101	53	16	53	28	0	▲ 23	228
近畿市町村	▲ 2	18	▲ 28	2	▲ 87	▲ 18	▲ 35	▲ 150
その他	23	49	▲ 5	40	26	▲ 15	▲ 16	102
合計	211	233	33	169	▲ 115	▲ 35	▲ 132	364

（3）小学校区

子育て世帯の平成 30 年度（2018 年度）以降の社会動態について小学校区別に見ると、社会増が多い校区、社会減が多い校区はそれぞれ以下のとおりである。

子育て世帯の社会増が多い校区				子育て世帯の社会減が多い校区			
	転入	転出	社会増減		転入	転出	社会増減
上野	273	121	152	寺内	265	380	▲ 115
東丘	271	132	139	豊島	96	171	▲ 75
泉丘	272	169	103	箕輪	83	146	▲ 63
桜井谷	226	132	94	野田	49	93	▲ 44
少路	224	134	90	螢池	70	109	▲ 39

小学校区別 平成 30 年度～令和 4 年度（2018～2022 年度）社会増減（子育て世帯）